

令和 7 年 度

ふじみ野市公営企業会計決算審査意見書

(水道事業会計・下水道事業会計)

ふじみ野市監査委員



ふ 監 第 2 3 3 号
令和8年7月29日

ふじみ野市長 高 畑 博 様

ふじみ野市監査委員 森 田 正 樹

ふじみ野市監査委員 川 畑 京 子

令和7年度ふじみ野市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、審査に付された令和7年度ふじみ野市公営企業会計（水道事業会計・下水道事業会計）決算について、審査の結果、次のとおり意見を付します。

目 次

第1	審 査 の 種 類	1
第2	審 査 の 対 象	1
第3	審査の着眼点	1
第4	審査の主な実施内容	1
第5	審査の実施場所	1
第6	審 査 の 期 間	1

〈水道事業会計〉

1	審 査 の 結 果	4
2	業 務 実 績	4
3	予算の執行状況	
(1)	収益的収入及び支出	5
(2)	資本的収入及び支出	7
4	経 営 状 況	
(1)	経営成績	8
ア	県水の受水状況	11
イ	供給単価と給水原価	11
ウ	施設の利用状況	12
エ	給与費と労働生産性	13
オ	支払利息	14
(2)	財政状況	14
ア	資金	14
イ	資産	15
ウ	負債・資本	17
5	建設改良費	18
6	貯蔵品の実査	18
	む す び	19

【決算審査資料】

○	予算決算比較表（別表1）	22
○	損益計算書比較表（別表2）	24
○	費用使途別比較表（別表3）	26
○	費用節別比較表（別表4）	28
○	貸借対照表比較表（別表5）	30
○	キャッシュ・フロー計算書比較表（別表6）	32
○	経 営 指 標（別表7）	34

〈下水道事業会計〉

1	審 査 の 結 果	38
2	業 務 実 績	38
3	予算の執行状況	
(1)	収益的収入及び支出	39
(2)	資本的収入及び支出	40
4	経 営 状 況	
(1)	経営成績	41
ア	流域下水道維持管理負担金	44
イ	使用料単価と汚水処理原価	44
ウ	給与費と労働生産性	45
エ	支払利息	46
(2)	財政状況	47
ア	資金	47
イ	資産	48
ウ	負債・資本	49
5	建設改良費	50
6	貯蔵品の実査	51
	む す び	52

【決算審査資料】

○	予算決算比較表（別表1）	56
○	損益計算書比較表（別表2）	58
○	費用使途別比較表（別表3）	60
○	費用節別比較表（別表4）	62
○	貸借対照表比較表（別表5）	64
○	キャッシュ・フロー計算書比較表（別表6）	66
○	経 営 指 標（別表7）	68

[注記]

- 1 比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しているため、構成比については、合計数値が一致しない場合がある。
- 2 単位未満の数値は、0又は0.0と表示した。
- 3 「―」は、該当数値のないものである。
- 4 「皆増」は、前年度に数値がなく、全額増加したものである。
- 5 「皆減」は、当年度に数値がなく、全額減少したものである。

令和 7 年 度 決 算 審 査 意 見

第 1 審査の種類

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 2 項に基づく決算審査

第 2 審査の対象

令和 7 年度 ふじみ野市水道事業会計決算

令和 7 年度 ふじみ野市下水道事業会計決算

（令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで）

第 3 審査の着眼点

決算審査に当たっては、市長から審査に付された各会計決算報告書及び財務諸表が関係法令に適合して作成されているかどうか、また、その数値は当年度の経営成績及び財政状況を適正に表示しているか等を主眼に置き検証を行った。

第 4 審査の主な実施内容

「ふじみ野市監査委員監査基準」に準拠し、会計帳簿、証拠書類との照合等のほか、関係職員から事業内容を聴取し、慎重に審査を実施した。

第 5 審査の実施場所

監査委員室、本庁舎 A 201 会議室、第 2 庁舎 B 401 会議室

第 6 審査の期間

令和 8 年 6 月 1 日から令和 8 年 7 月 14 日まで

《 水 道 事 業 会 計 》

1 審査の結果

審査に付された決算報告書及び財務諸表は、いずれも地方公営企業法その他関係法令の定めるところに従って作成されており、当年度の経営成績及び年度末現在の財政状況を適正に表示しているものと認められた。

2 業務実績

当年度の業務実績は、次のとおりである。

業務実績比較表

年度 区分	令和7年度 A	令和6年度 B	前年度比較		備考
			差引増減 A－B	増減率(%) (A－B)／B	
給水区域人口 (人)	114,883	114,865	18	0.02	
給水人口 (人)	114,880	114,862	18	0.02	
普及率 (%)	99.99	99.99	0.00	0.00	$\frac{\text{給水人口}}{\text{区域内人口}}$
給水戸数 (戸)	56,520	55,718	802	1.44	
配水量 (m ³)	12,132,748	12,416,686	△ 283,938	△ 2.29	
有収水量 (m ³)	11,792,343	11,941,130	△ 148,787	△ 1.25	
有収率 (%)	97.19	96.17	1.02	1.06	$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}}$
配水管延長 (m)	324,547.29	323,838.12	709.17	0.22	
職員数 (人)	12 (12)	11 (11)	1 (1)	0.09 (0.00)	

(注) 1 増減率は、小数点以下第3位を四捨五入した。

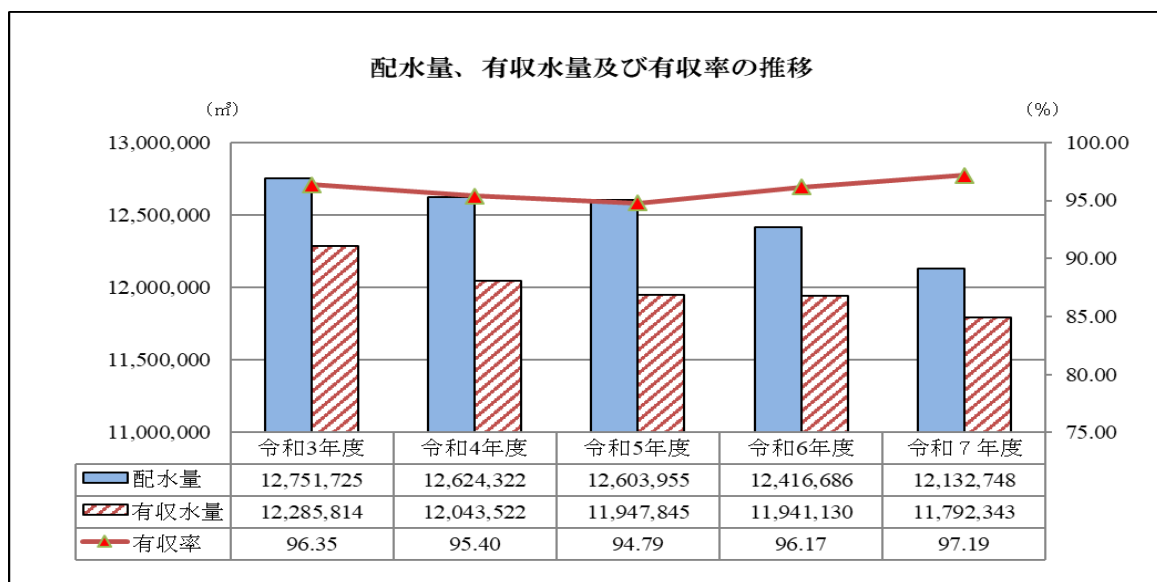
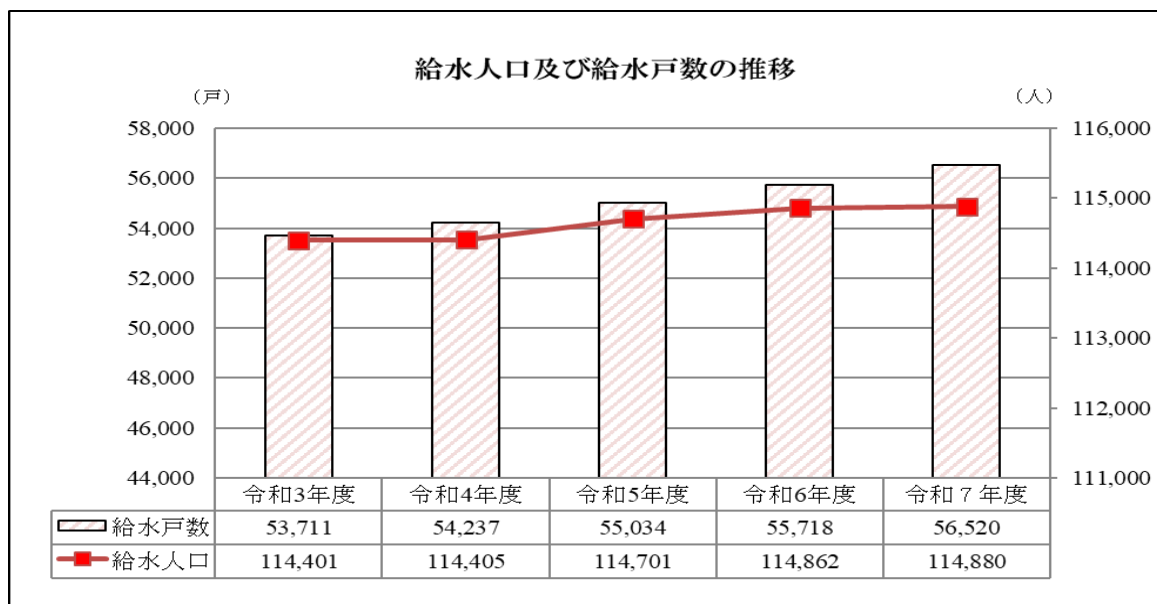
2 かっこ内は、水道事業会計から給与を支給している職員数である。

ただし、令和6年度のみ年度途中の退職者(1人)を含む。

当年度の給水人口は 114,883 人で、前年度と比較して 18 人の増加となっている。また、給水戸数は 56,520 戸で、前年度と比較して 802 戸の増加となっている。

配水量は 12,132,748 m³で、前年度と比較して 283,938 m³減少し、有収水量は 11,792,343 m³で、前年度と比較して 148,787 m³の減少となっている。有収率は 97.19%で、前年度と比較して 1.02 ポイントの増加となっている。

当年度の配水管延長は、1,957.09m新設し、1,247.92mを除去したことに伴い、差引総延長 324,547.29mとなり、前年度末と比較して 709.17mの増加となっている。



3 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入及び支出は、次のとおりである。

収益的収入予算執行状況

(単位:円、%)

区分 科目	予算額 A	決算額 B	予算額に対する増減 B－A	執行率 B／A
水道事業収益	2,169,193,000	2,173,315,064	4,122,064	100.2
営業収益	1,712,471,000	1,743,317,340	30,846,340	101.8
営業外収益	456,721,000	429,997,724	△ 26,723,276	94.1
特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.0

(注) 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含む。

収益的支出予算執行状況

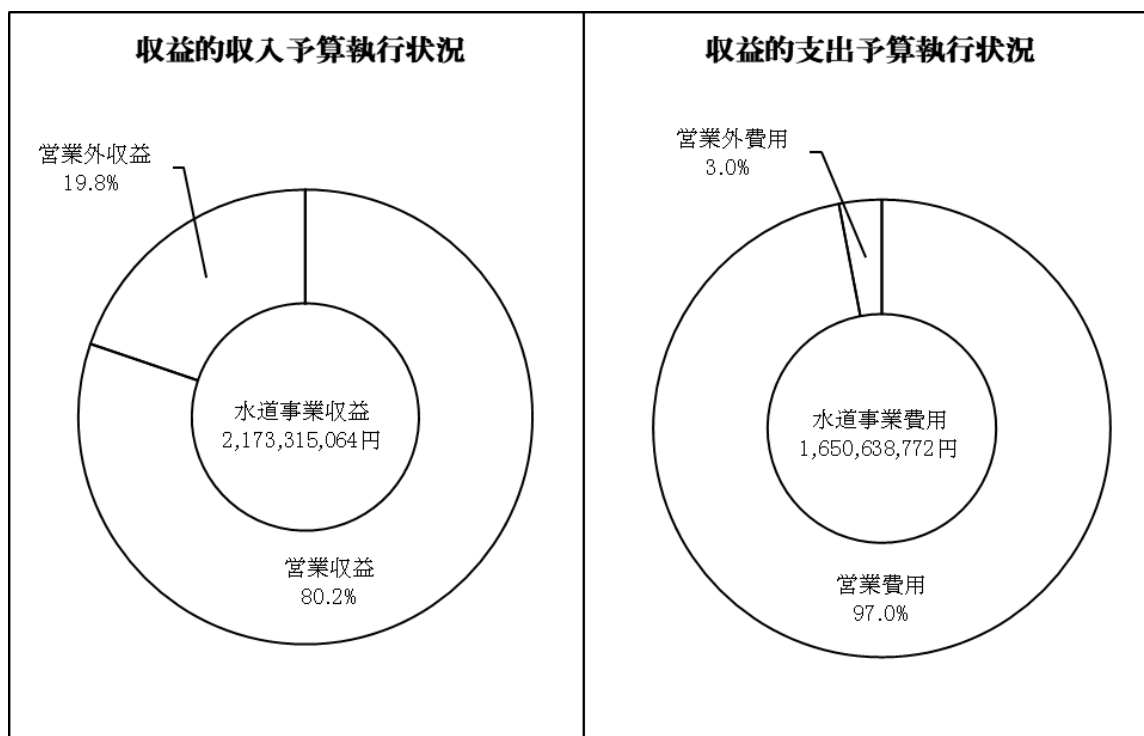
(単位:円、%)

区分 科目	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
水道事業費用	1,892,390,000	1,650,638,772	0	241,751,228	87.2
営業費用	1,814,543,000	1,600,817,363	0	213,725,637	88.2
営業外費用	69,847,000	49,821,409	0	20,025,591	71.3
特別損失	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0
予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0

(注) 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含む。

収益的収入の水道事業収益は、予算額 2,169,193,000 円に対して、決算額 2,173,315,064 円であり、予算額に対して 4,122,064 円の増加となっている。その内訳は、営業外収益の他会計負担金で 27,801,774 円の減少となったが、営業収益の給水収益で 6,040,396 円、加入金で 41,235,400 円増加したことによるものとなっている。

一方、収益的支出の水道事業費用は、予算額 1,892,390,000 円に対して、決算額 1,650,638,772 円であり、241,751,228 円の不用額が生じた。不用額の主な内容は、営業費用の原水及び浄水費で 89,587,109 円、配水及び給水費で 102,114,715 円、業務費で 7,639,007 円、総係費で 4,254,575 円となっている。



(2) 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入及び支出は、次のとおりである。

資本的収入予算執行状況

(単位:円、%)

区分 科目	予算額 A	決算額 B	予算額に対する増減 B-A	執行率 B/A
資本的収入	543,740,000	373,040,000	△ 170,700,000	68.6
企業債	527,900,000	357,200,000	△ 170,700,000	67.7
負担金	15,840,000	15,840,000	0	100.0

(注) 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含む。

資本的支出予算執行状況

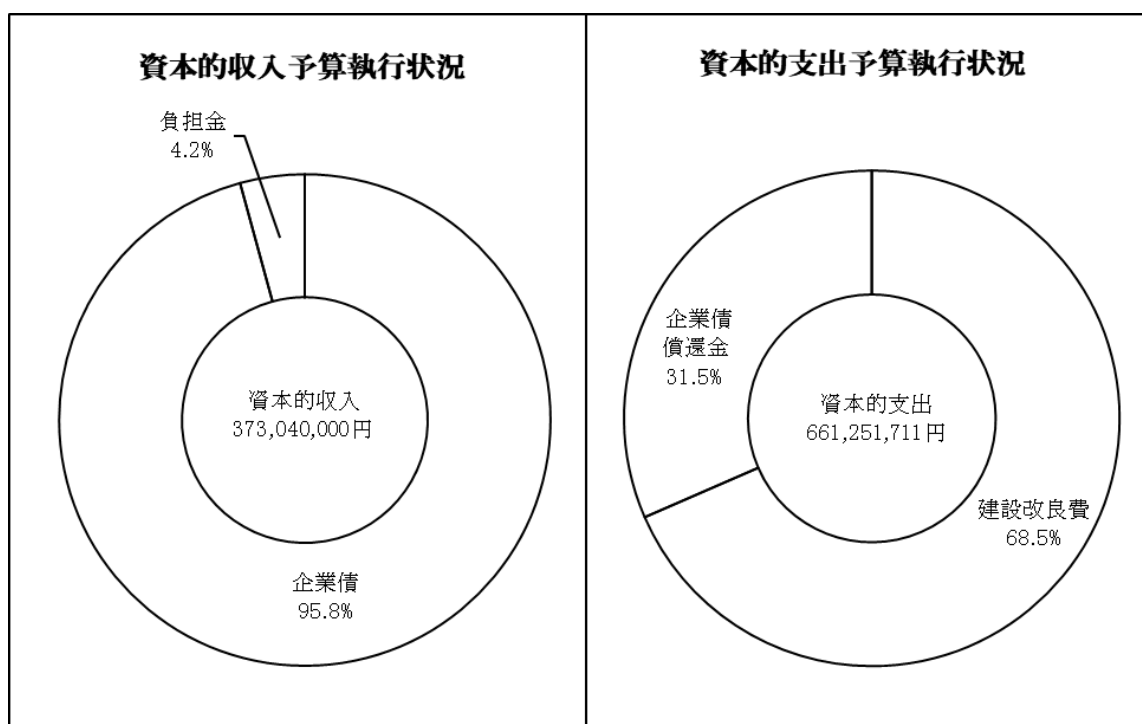
(単位:円、%)

区分 科目	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
資本的支出	934,715,600	661,251,711	0	273,463,889	70.7
建設改良費	721,201,600	452,739,305	0	268,462,295	62.8
企業債償還金	208,514,000	208,512,406	0	1,594	100.0
予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0

(注) 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含む。

資本的収入は、予算額 543,740,000 円に対して、決算額 373,040,000 円となっている。一方、資本的支出は、予算額 934,715,600 円に対して、決算額 661,251,711 円であり、273,463,889 円の不用額が生じた。不用額の主な内容は、建設改良費の事務費で 4,363,195 円、配水管等改良費で 11,384,400 円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 288,211,711 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 38,055,978 円、減債積立金 208,512,406 円及び建設改良積立金 41,643,327 円で補填されている。



4 経営状況

(1) 経営成績

当年度の経営成績は、次のとおりである。

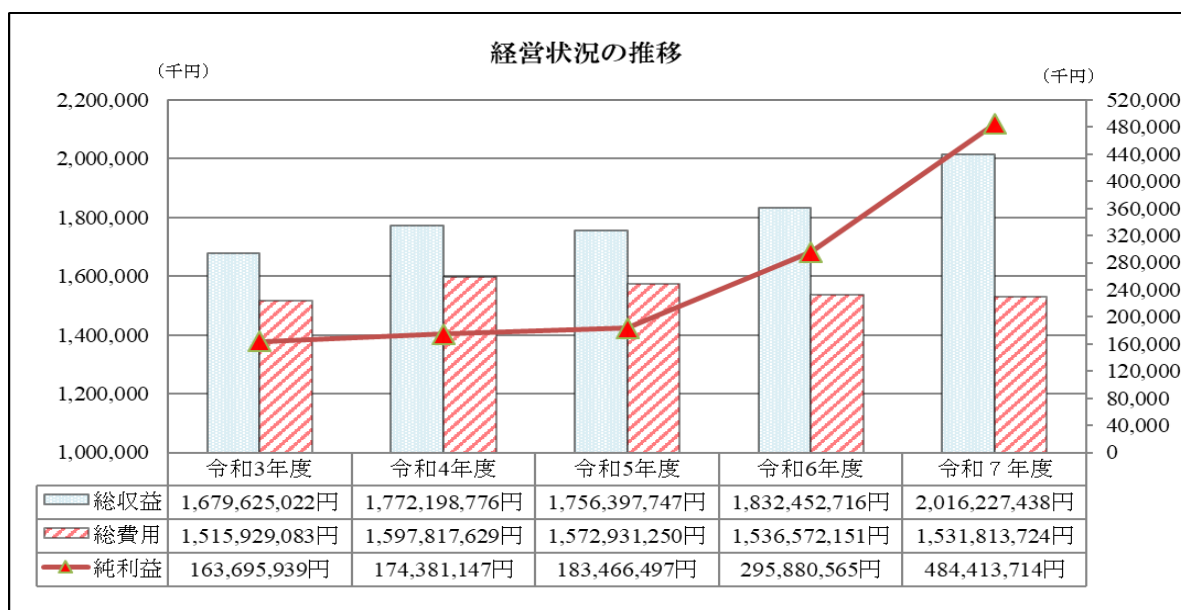
経 営 成 績 比 較 表

(単位:円、%)

区分 \ 年度	年度	令和7年度 A	令和6年度 B	前年度比較	
				差引増減額	増 減 率
				A－B	(A－B)／B
総収益	(a)	2,016,227,438	1,832,452,716	183,774,722	10.0
総費用	(b)	1,531,813,724	1,536,572,151	△ 4,758,427	△ 0.3
純利益	(a)－(b)	484,413,714	295,880,565	188,533,149	63.7

(注) 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含まない。

当年度の経営成績は、総収益 2,016,227,438 円、総費用 1,531,813,724 円で、差引き 484,413,714 円の純利益を計上している。



水道事業収益の内訳は、次のとおりである。

収 益 内 訳 表

(単位:円、%)

区分	年度	令和7年度 A	令和6年度 B	前年度比較	
				差引増減額	増 減 率
				A－B	(A－B)／B
営業収益		1,586,108,668	1,694,275,833	△ 108,167,165	△ 6.4
給水収益		1,375,465,821	1,458,235,157	△ 82,769,336	△ 5.7
加入金		96,718,546	120,286,182	△ 23,567,636	△ 19.6
その他の営業収益		113,924,301	115,754,494	△ 1,830,193	△ 1.6
営業外収益		430,118,770	130,935,067	299,183,703	228.5
受取利息及び 配当金		1,720,471	240,712	1,479,759	614.7
他会計負担金		299,646,226	0	299,646,226	皆増
長期前受金戻入		128,231,069	130,269,714	△ 2,038,645	△ 1.6
雑収益		521,004	382,641	138,363	36.2
消費税及び地方消 費税還付金		0	42,000	△ 42,000	皆減
特別利益		0	7,241,816	△ 7,241,816	皆減
固定資産売却益		0	466,902	△ 466,902	皆減
過年度損益修正益		0	6,774,914	△ 6,774,914	皆減
合 計		2,016,227,438	1,832,452,716	183,774,722	10.0

(注) 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含まない。

当年度の水道事業収益の合計は2,016,227,438円で、前年度1,832,452,716円と比較して183,774,722円の増加となっている。

営業収益は1,586,108,668円で、前年度1,694,275,833円と比較して108,167,165円の減少となっており、その内訳は、給水収益で82,769,336円、加入金で23,567,636円の減少となっている。また、営業外収益は430,118,770円で、前年度130,935,067円と比較して299,183,703円の増加となっており、その内訳は、他会計負担金で299,646,226円、雑収益で138,363円の増加となったが、長期前受金戻入で2,038,645円の減少となっている。

水道事業費用の内訳は、次のとおりである。

費用内訳表

(単位:円、%)

区分 \ 年度	令和7年度 A	令和6年度 B	前年度比較	
			差引増減額	増減率
			A-B	(A-B)/B
営業費用	1,495,081,256	1,516,047,671	△ 20,966,415	△ 1.4
原水及び浄水費	829,692,074	833,073,322	△ 3,381,248	△ 0.4
配水及び給水費	59,407,300	99,307,940	△ 39,900,640	△ 40.2
業務費	177,488,088	162,785,692	14,702,396	9.0
総係費	19,888,025	17,919,493	1,968,532	11.0
減価償却費	404,952,725	401,981,712	2,971,013	0.7
資産減耗費	3,653,044	979,512	2,673,532	272.9
営業外費用	36,732,468	20,524,480	16,207,988	79.0
支払利息及び 企業債取扱諸費	16,765,051	19,597,890	△ 2,832,839	△ 14.5
雑支出	19,967,417	926,590	19,040,827	2054.9
合 計	1,531,813,724	1,536,572,151	△ 4,758,427	△ 0.3

(注) 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含まない。

当年度の水道事業費用の合計は1,531,813,724円で、前年度1,536,572,151円と比較して4,758,427円の減少となっている。

営業費用は1,495,081,256円で、前年度1,516,047,671円と比較して20,966,415円の減少となっており、その内訳は、業務費で14,702,396円、総係費で1,968,532円、減価償却費で2,971,013円の増加となったが、配水及び給水費で39,900,640円、原水及び浄水費で3,381,248円の減少となっている。また、営業外費用は36,732,468円で、前年度20,524,480円と比較して16,207,988円の増加となっており、その内訳は、雑支出で19,040,827円の増加となったが、支払利息及び企業債取扱諸費で2,832,839円の減少となっている。

ア 県水の受水状況

当年度の県水の受水状況は、次のとおりである。

なお、令和7年度は一部減免措置のため、埼玉県水道用水料金単価（現行単価 61.78 円）より数値が下回っている。

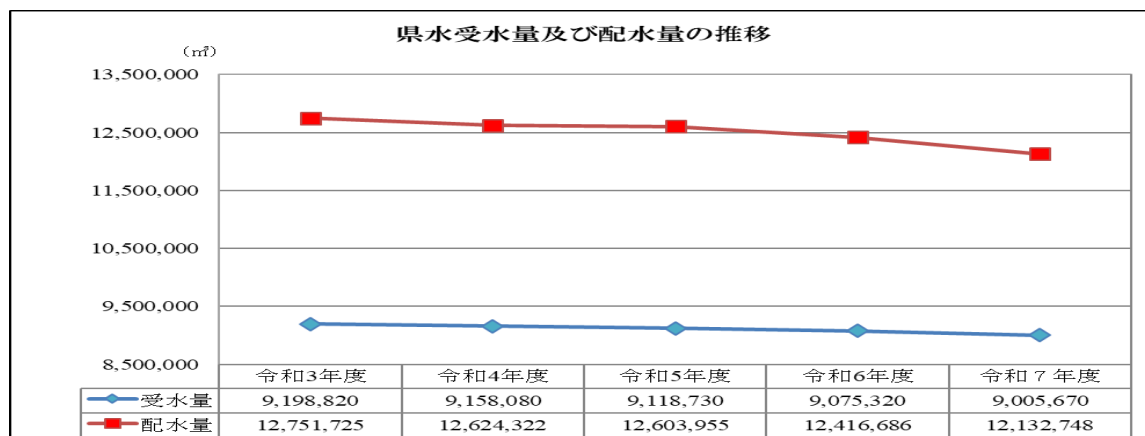
県水の受水状況等比較表

（単位：m³、円、％）

年度 区分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	備考
受水量	9,005,670	9,075,320	9,118,730	
単価	61.70	61.78	61.78	$\frac{\text{受水費}}{\text{受水量}}$
受水費	555,686,516	560,673,275	563,355,145	
配水量	12,132,748	12,416,686	12,603,955	
配水量に占める 県水の割合	74.2	73.1	72.3	$\frac{\text{受水量}}{\text{配水量}} \times 100$

（注）上記の数値は、消費税及び地方消費税を含まない。

当年度の配水量に占める県水の割合は 74.2％で、前年度と比較して 1.1 ポイントの増加となっている。



イ 供給単価と給水原価

有収水量 1 m³当たりの供給単価と給水原価は、次のとおりである。

なお、かつこ内は水道料金減免負担金を含めて算出した数値である。

供給単価と給水原価比較表

（単位：円）

年度 区分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	備考
供給単価 A	116.64 (139.98)	122.12	113.08	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$
給水原価 B	119.02	117.77	118.81	$\frac{\text{経常費用-(受託工事費等)-長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$
供給益 A-B	△ 2.38 (20.96)	4.35	△ 5.73	

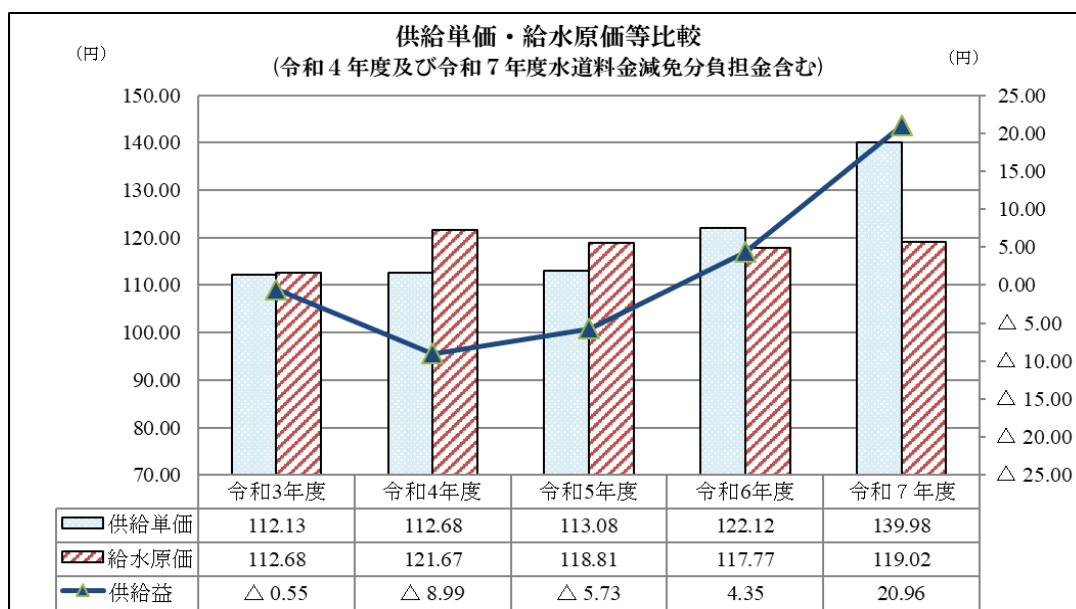
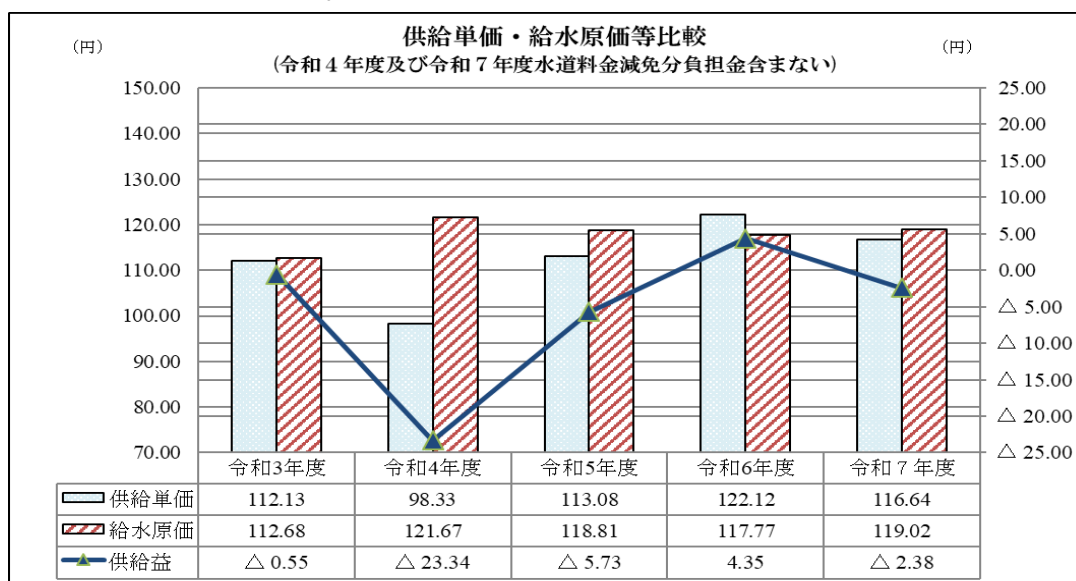
（注）1 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含まない。

2 小数点以下第3位を四捨五入した。

当年度の供給単価は 116 円 64 銭（139 円 98 銭）、給水原価は 119 円 2 銭となり、この結果 1 m³当たり 2 円 38 銭（20 円 96 銭）の供給損（益）が生じている。

なお、令和7年度は物価高騰に直面する市民・事業者の生活及び経済活動を

支援するため、令和7年9月検針分から令和8年3月検針分まで、水道料金の減免事業を実施している。



ウ 施設の利用状況

施設の利用状況は、次のとおりである。

施設の利用状況比較表

(単位: m³、%)

年度 区分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	備考
1日配水能力	56,410	56,410	56,410	※1日配水能力は、令和元年度まで「一日最大計画給水量」とし、令和2年度からは「公称施設能力」としている。
1日最大配水量	35,350	36,046	36,816	
1日平均配水量	33,240	34,018	34,437	
施設利用率	58.9	60.3	61.0	$\frac{1日平均配水量}{1日配水能力} \times 100$
最大稼働率	62.7	63.9	65.3	$\frac{1日最大配水量}{1日配水能力} \times 100$
負荷率	94.0	94.4	93.5	$\frac{1日平均配水量}{1日最大配水量} \times 100$

当年度の1日配水能力は56,410 m³、1日平均配水量は33,240 m³であり、この結果、施設利用率は58.9%となっている。また、1日最大配水量は35,350 m³で、最大稼働率は62.7%、負荷率は94.0%となっている。

- ① 施設利用率・・・・・・ 1日配水能力に対する1日平均配水量の割合を表す。水道施設の経済性を総括的に判断する指標であり、数値が大きいほど効率的であるとされている。
- ② 最大稼働率・・・・・・ 施設の利用度を1日配水能力に対する1日最大配水量の割合を示す指標で、100%が限度である。
- ③ 負荷率・・・・・・ 1日最大配水量に対する1日平均配水量の割合を示す指標で、数値が大きいほど効率的であるとされている。

エ 給与費と労働生産性

給与費の総費用及び給水収益に占める割合は、次のとおりである。

なお、かっこ内は水道料金減免負担金を含めて算出した数値である。

給与費比較表

(単位:円、%)

区分 \ 年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度
給与費 A	80,438,218	76,472,996	74,290,493
総費用 B	1,531,813,724	1,536,572,151	157,931,250
給水収益 C	1,375,465,821 (1,650,729,992)	1,458,235,157	1,351,107,167
総費用に占める給与費 A/B	5.3	5.0	47.0
給水収益に占める給与費 A/C	5.8 (4.9)	5.2	5.5

- (注) 1 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含まない。
2 給与費は、報酬を含み、退職手当負担金は含まない。

当年度の総費用に占める給与費の割合は5.3%、給水収益に占める給与費の割合は5.8(4.9)%となっている。

平均給与、労働生産性の関係は、次のとおりである。

平均給与等比較表

(単位:円)

区分 \ 年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度	備考
平均給与	8,443,295	8,079,372	8,040,896	一般職給与費 損益勘定職員数
労働生産性	176,234,296 (206,819,204)	188,252,870	180,464,088	営業収益 損益勘定職員数

- (注) 1 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含まない。
2 平均給与は、報酬・退職手当負担金を含まない。

当年度の職員 1 人当たりの平均給与は 8, 443, 295 円、労働生産性は 176, 234, 296 (206, 819, 204) 円となっている。

※ 労働生産性・・・1 人の職員がどれだけ利益を上げたかを示す指標で、高い方が望ましいとされている。

オ 支払利息

支払利息の総費用及び給水収益に占める割合は、次のとおりである。

なお、かっこ内は水道料金減免負担金を含めて算出した数値である。

支 払 利 息 等 比 較 表

(単位:円、%)

区分 \ 年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度
支払利息 A	16,765,051	19,597,890	23,404,822
総費用 B	1,531,813,724	1,536,572,151	1,572,931,250
給水収益 C	1,375,465,821 (1,650,729,992)	1,458,235,157	1,351,107,167
総費用に占める支払利息 A/B	1.1	1.3	1.5
給水収益に占める支払利息 A/C	1.2 (1.0)	1.3	1.7

(注) 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含まない。

当年度の総費用に占める支払利息の割合は 1.1%、給水収益に占める支払利息の割合は 1.2 (1.0) %となっている。

(2) 財政状況

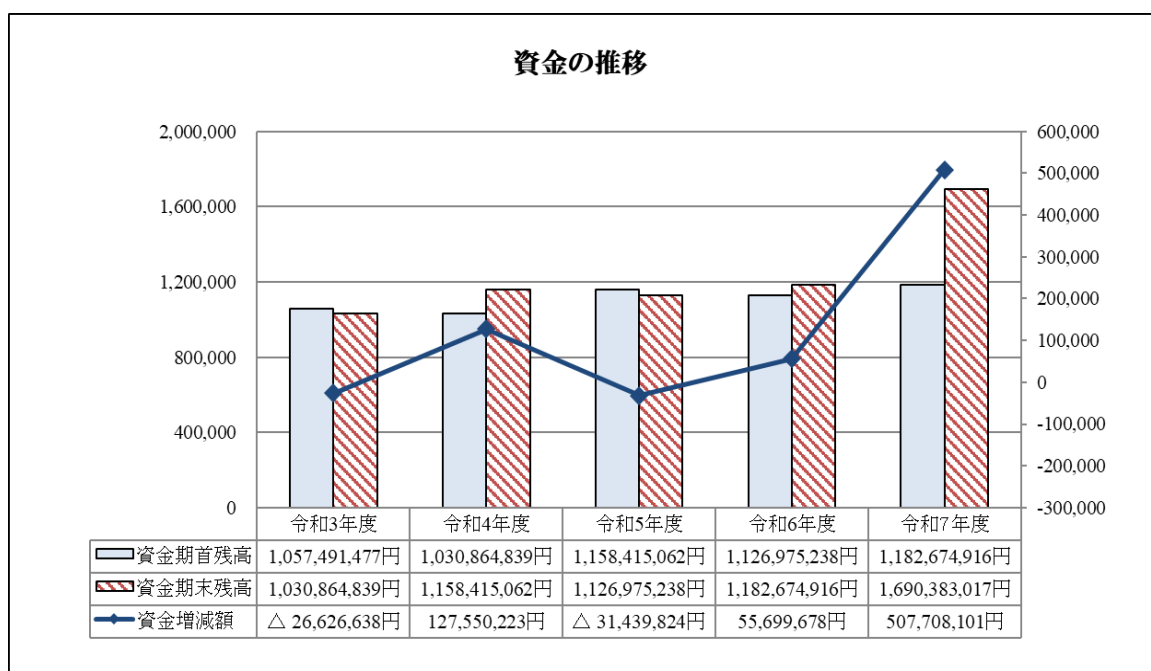
ア 資金

当年度の資金の状況は、次のとおりである。

キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書 比 較 表

(単位:円)

区分 \ 年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度
資金期首残高	1,182,674,916	1,126,975,238	1,158,415,062
業務活動によるキャッシュ・フロー	757,863,834	626,123,482	473,544,619
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 398,843,327	△ 511,341,067	△ 406,666,354
財務活動によるキャッシュ・フロー	148,687,594	△ 59,082,737	△ 98,318,089
資金増減額	507,708,101	55,699,678	△ 31,439,824
資金期末残高	1,690,383,017	1,182,674,916	1,126,975,238



イ 資産

当年度の資産の状況は、次のとおりである。

資 産 比 較 表

(単位:円)

科目 \ 年度	令和7年度 (年度末現在) A	令和6年度 (年度末現在) B	増減額 A－B
固定資産	10,239,720,372	10,212,113,367	27,607,005
有形固定資産	10,239,144,372	10,211,537,367	27,607,005
無形固定資産	576,000	576,000	0
流動資産	1,972,462,266	1,488,125,467	484,336,799
現金預金	1,690,383,017	1,182,674,916	507,708,101
未収金	268,438,394	291,587,096	△ 23,148,702
貯蔵品	13,614,035	13,836,635	△ 222,600
その他流動資産	26,820	26,820	0
合 計	12,212,182,638	11,700,238,834	511,943,804

当年度末の資産の合計は 12,212,182,638 円で、前年度末の 11,700,238,834 円と比較して 511,943,804 円の増加となっている。

当年度末の固定資産は 10,239,720,372 円で、前年度末の 10,212,113,367 円と比較して 27,607,005 円の増加となっており、その主な内訳は、機械及び装置で 35,465,172 円、建物で 6,854,528 円、建設仮勘定で 368,759,000 円の減少となったが、構築物で 438,809,593 円の増加となっている。また、当年度末の流動資産は 1,972,462,266 円で、前年度末の 1,488,125,467 円と比較して 484,336,799 円の増加となっており、その主な内訳は、未収金で 23,148,702 円、貯蔵品で 222,600 円の減少となったが、現金預金で 507,708,101 円の増加となっている。

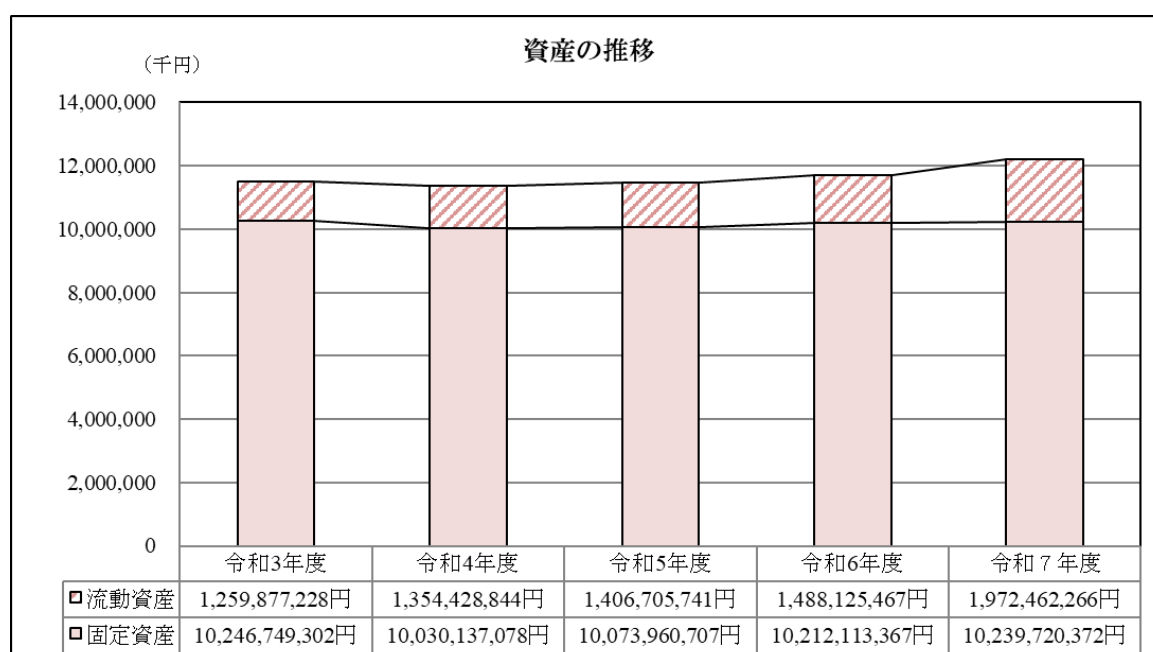
なお、当年度の未収金内訳は次の表のとおりである。

未 収 金 内 訳 表

(単位:円)

区 分	金 額	備 考
水道料金現年度分	146,996,514	納期未経過分136,725,831円を含む。
水道料金過年度分	4,167,402	
未収加入金	9,407,200	
その他営業未収金	1,581,523	
営業外未収金	107,069,485	

※ 貸倒引当金 783,730円



ウ 負債・資本

当年度の負債・資本の状況は、次のとおりである。

負債・資本比較表

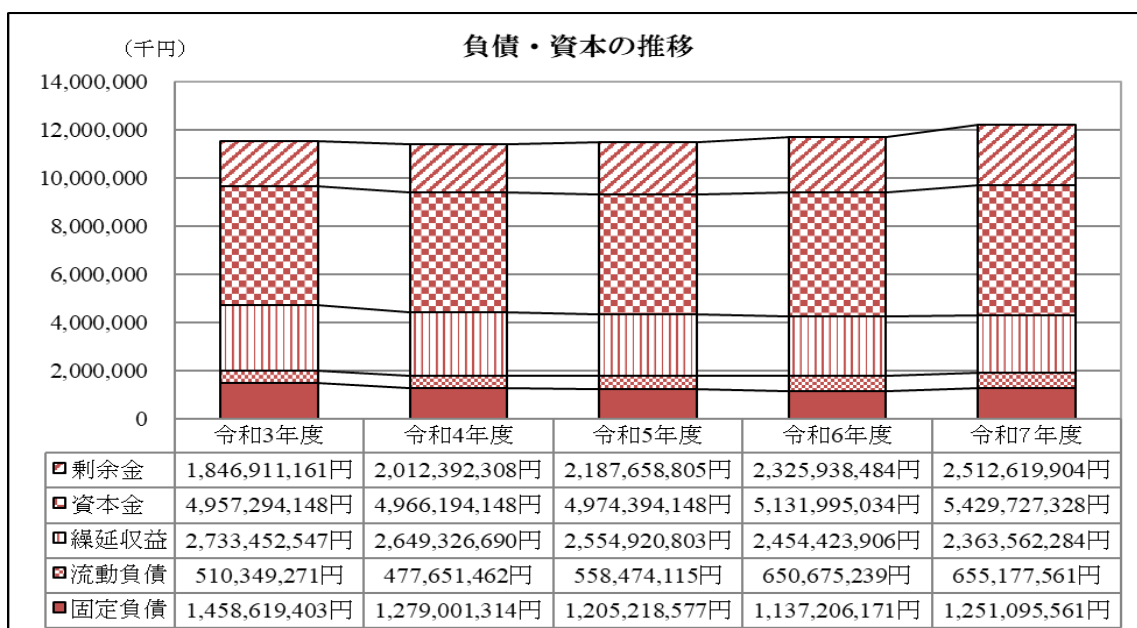
(単位:円)

科目 \ 年度	令和7年度 (年度末現在) A	令和6年度 (年度末現在) B	増減額 A－B
固定負債	1,251,095,561	1,137,206,171	113,889,390
企業債	1,251,095,561	1,081,002,407	170,093,154
引当金	0	56,203,764	△ 56,203,764
流動負債	655,177,561	650,675,239	4,502,322
企業債	187,106,846	208,512,406	△ 21,405,560
未払金	328,047,746	299,506,523	28,541,223
引当金	8,871,820	7,528,319	1,343,501
その他流動負債	131,151,149	135,127,991	△ 3,976,842
繰延収益	2,363,562,284	2,454,423,906	△ 90,861,622
資本金	5,429,727,328	5,131,995,034	297,732,294
剰余金	2,512,619,904	2,325,938,484	186,681,420
資本剰余金	982,243,556	982,243,556	0
利益剰余金	1,530,376,348	1,343,694,928	186,681,420
合 計	12,212,182,638	11,700,238,834	511,943,804

当年度末の負債・資本の合計は 12,212,182,638 円で、前年度末の 11,700,238,834 円と比較して 511,943,804 円の増加となっている。

当年度末の固定負債は 1,251,095,561 円で、前年度末の 1,137,206,171 円と比較して 113,889,390 円の増加となっており、これは主に、新たな企業債の借入によるものとなっている。また、当年度末の流動負債は 655,177,561 円で、前年度末の 650,675,239 円と比較して 4,502,322 円の増加となっており、その主な内訳は、企業債で 21,405,560 円の減少となったが、未払金で 28,541,223 円、引当金で 1,343,501 円の増加となっている。

なお、当年度末の企業債の未償還残高は 1,438,202,407 円で、前年度末の 1,289,514,813 円と比較して 148,687,594 円の増加となっている。



5 建設改良費

当年度の建設改良費の執行状況は、次のとおりである。

建設改良費執行状況表

(単位:円、%)

区分 科目	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
事務費	20,662,000	16,298,805	0	4,363,195	78.9
配水管等改良費	331,909,000	320,524,600	0	11,384,400	96.6
浄水場整備費	364,172,600	113,786,200	0	250,386,400	31.2
営業設備費	4,458,000	2,129,700	0	2,328,300	47.8
合計	721,201,600	452,739,305	0	268,462,295	62.8

(注) 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含む。

当年度の建設改良費の主なものは、配水管布設替工事（8 件）246,957,700 円、舗装復旧工事（4 件）49,828,900 円等となっている。

6 貯蔵品の実査

大井浄水場に貯蔵している量水器及び給配水材料について、令和8年4月7日に実地調査を行い、現品と帳簿との照合等を実施した。

当年度末現在の貯蔵品は、量水器が 744,040 円、材料が 12,869,995 円保管されており、全体で 13,614,035 円となっている。前年度と比較して、量水器で 207,700 円、材料で 14,900 円の減少となっており、全体で 222,600 円の減少となっている。

実地調査の結果、在庫管理等は適正に行われていた。貯蔵品を購入する際には、在庫数量の確認をよく行い、引き続き適正な在庫管理に努められたい。

む す び

1 経営状況について

総収益は 20 億 1,622 万 7,438 円、総費用は 15 億 3,181 万 3,724 円で、差引き 4 億 8,441 万 3,714 円の純利益を計上し、13 期連続の黒字決算となった。純利益は、前年度と比較して 1 億 8,853 万 3,149 円増加している。これは、給水収益の増加に加え、継続的な業務の効率化に取り組んだ成果によるものと考えられる。

一方、有収水量 1 m³あたりの供給単価と給水原価は、令和 7 年 9 月から令和 8 年 3 月検針分まで実施した水道料金減免事業の影響により、供給単価は 116 円 64 銭、給水原価は 119 円 2 銭となり、差引き 2 円 38 銭の供給損が生じている。これは前年度の 4 円 35 銭の供給益と比較して 6 円 73 銭悪化したものである。しかしながら、一般会計からの水道料金減免負担金を含めて算定すると、供給単価は 139 円 98 銭となり、給水原価との差引きは 20 円 96 銭の供給益となるため、前年度と比較して 16 円 61 銭増加している。この供給益の増加は、令和 6 年 12 月検針分より実施した水道料金の料金改定の効果によるものと認められる。また、供給単価と給水原価の関係を示す料金回収率は 98.00% となり、前年度と比較して 5.69 ポイント減少している。しかしながら、一般会計からの水道料金減免負担金を含めて算定した場合には、料金回収率は 117.61% となり、供給単価が給水原価を上回る状況にあることから、実質的には健全な事業運営が維持されているものと認められる。

資本的支出においては、配水管布設替工事及び舗装復旧工事を行ったほか、福岡浄水場第 1 配水池屋上防水等改修工事を実施し完了したところである。

今後も引き続き、強靱な水道施設を構築するため、計画的に設備の更新や維持管理事業等を推進されたい。

2 財政状況について

資産総額は 122 億 1,218 万 2,638 円で、その内訳は固定資産が 83.8%、流動資産が 16.2% となっている。また、負債総額は 42 億 6,983 万 5,406 円で、その内訳は固定負債が 10.2%、流動負債が 5.4%、繰延収益が 19.4% となっている。

この財政状況を経営指標から見ると、財政の長期健全性を示す自己資本構成比率は 84.39%、長期資本に対する固定資産の割合を示す固定資産対長期資本比率は 88.6% となっており、財政基盤の健全性は維持されているものと認められる。また、キャッシュ・フロー計算書においては、業務活動によるキャッシュ・フローにより投資活動によるキャッシュ・フローを賄うことができおり、安定した経営状況がうかがえる。

今後の財政運営に当たっては、令和 6 年 12 月検針分からの料金改定により経営基盤の強化が図られ、令和 8 年度においても黒字が見込まれているものの、将来的には、人口減少等に伴う給水収益の減少や、物価高騰の継続に伴う維持管理費等の増加が見込まれることから、引き続き、更なる経営の効率化及びコスト削減に努められたい。また、水道料金の徴収においては、費用対効果を十分に考慮しながら、収納率の向上に向けた取組を計画的に推進することで、水道事業の安定的かつ持続可能な運営に努められるこ

とを期待するものである。

以上が、令和 7 年度の水道事業会計決算について、審査した概要である。

当年度は前年度と比較し、総収益は増加、総費用は減少となり、当年度純利益が 4 億 8,441 万 3,714 円で決算し、前年度より更に増加しており、経営状況は概ね良好に推移している。

令和 7 年度においては、令和 6 年 1 2 月検針分より実施した料金改定の効果が通年で反映されたことに加え、継続的な経営の効率化に取り組んだ結果、安定した事業運営が図られたものと評価する。また、配水管布設替工事や福岡浄水場第 1 配水池屋上防水等改修工事の実施により、水道施設の機能維持及び耐久性の向上が図られたほか、老朽化対策や災害時への備えについても着実に推進されたものと認められる。

一方で、水道事業を取り巻く環境は、人口減少に伴う給水収益の減少や施設・設備の老朽化への対応に加え、物価高騰による維持管理費の増加など、依然として厳しい状況が続くことが見込まれる。さらに、埼玉県水道用水料金については、令和 8 年度の受水単価引上げが実施されており、水道事業の経営に与える影響は一層大きくなることが懸念される。こうした状況を踏まえ、今後も水道事業経営戦略及び管路更新計画等に基づき、計画的かつ効率的な施設整備及び更新を推進するとともに、より一層の業務の効率化及び経費の節減を徹底し、適正な水道料金水準についても不断の検討を行いながら、将来を見据えた健全な財政運営と経営基盤の強化に努められたい。

また、市民生活に欠かすことのできないライフラインとして、安全で安心な水道水の安定供給を維持するため、引き続き持続可能な事業運営に取り組まれることを期待するものである。

水道事業会計決算審査 資 料

予算決算比較表	・ ・ ・ ・ ・	別表 1
損益計算書比較表	・ ・ ・ ・ ・	別表 2
費用使途別比較表	・ ・ ・ ・ ・	別表 3
費用節別比較表	・ ・ ・ ・ ・	別表 4
貸借対照表比較表	・ ・ ・ ・ ・	別表 5
キャッシュ・フロー計算書比較表	・ ・ ・	別表 6
経 営 指 標	・ ・ ・ ・ ・	別表 7

別表 1

予 算 決 算

【収益的収入】

(単位:円、%)

区分		予算額 A	決算額 B	予算額に対する増減 B－A	執行率 B／A
営業収益	給水収益	1,506,972,000	1,513,012,396	6,040,396	100.4
	加入金	65,155,000	106,390,400	41,235,400	163.3
	受託工事収益	1,100,000	0	△ 1,100,000	0.0
	その他の営業収益	139,244,000	123,914,544	△ 15,329,456	89.0
	合計	1,712,471,000	1,743,317,340	30,846,340	101.8
営業外収益	受取利息及び配当金	1,720,000	1,720,471	471	100.0
	他会計負担金	327,448,000	299,646,226	△ 27,801,774	91.5
	長期前受金戻入	127,240,000	128,231,069	991,069	100.8
	雑収益	312,000	399,958	87,958	128.2
	消費税及び 地方消費税還付金	1,000	0	△ 1,000	0.0
	合計	456,721,000	429,997,724	△ 26,723,276	94.1
特別利益	その他特別収益	1,000	0	△ 1,000	0.0
	合計	1,000	0	△ 1,000	0.0
総合計		2,169,193,000	2,173,315,064	4,122,064	100.2

【収益的支出】

(単位:円、%)

区分		予算額 A	決算額 B	不用額 A－B	執行率 B／A
営業費用	原水及び浄水費	999,348,000	909,760,891	89,587,109	91.0
	配水及び給水費	171,287,000	69,172,285	102,114,715	40.4
	受託工事費	1,100,000	0	1,100,000	0.0
	業務費	200,633,000	192,993,993	7,639,007	96.2
	総係費	24,539,000	20,284,425	4,254,575	82.7
	減価償却費	413,832,000	404,952,725	8,879,275	97.9
	資産減耗費	3,804,000	3,653,044	150,956	96.0
	合計	1,814,543,000	1,600,817,363	213,725,637	88.2
営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	17,289,000	16,765,051	523,949	97.0
	雑支出	500,000	143,058	356,942	28.6
	消費税及び 地方消費税	52,058,000	32,913,300	19,144,700	63.2
	合計	69,847,000	49,821,409	20,025,591	71.3
特別損失	過年度損益修正損	1,500,000	0	1,500,000	0.0
	その他特別損失	1,500,000	0	1,500,000	0.0
	合計	3,000,000	0	3,000,000	0.0
予備費	予備費	5,000,000	0	5,000,000	0.0
	合計	5,000,000	0	5,000,000	0.0
総合計		1,892,390,000	1,650,638,772	241,751,228	87.2

(注) 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含む。

比 較 表

【資本的収入】

(単位:円、%)

区分		予算額 A	決算額 B	予算額に対する増減 B－A	執行率 B／A
企業債	建設改良費等の財源に充てるための企業債	527,900,000	357,200,000	△ 170,700,000	67.7
	合計	527,900,000	357,200,000	△ 170,700,000	67.7
負担金	他会計負担金	15,840,000	15,840,000	0	100.0
	合計	15,840,000	15,840,000	0	100.0
総合計		543,740,000	373,040,000	△ 170,700,000	68.6

【資本的支出】

(単位:円、%)

区分		予算額 A	決算額 B	不用額 A－B	執行率 B／A
建設改良費	事務費	20,662,000	16,298,805	4,363,195	78.9
	配水管等改良費	331,909,000	320,524,600	11,384,400	96.6
	浄水場整備費	364,172,600	113,786,200	250,386,400	31.2
	営業設備費	4,458,000	2,129,700	2,328,300	47.8
	合計	721,201,600	452,739,305	268,462,295	62.8
企業債償還金	企業債償還金	208,514,000	208,512,406	1,594	100.0
	合計	208,514,000	208,512,406	1,594	100.0
予備費	予備費	5,000,000	0	5,000,000	0.0
	合計	5,000,000	0	5,000,000	0.0
総合計		934,715,600	661,251,711	273,463,889	70.7

※ 浄水場整備費予算額364,172,600円のうち52,778,600円は継続費遡次繰越として、前年度から繰り越している。

別表2

損 益 計 算

借方(費用の部)

(単位:円、%)

区分 科目	令和7年度 令和7年4月1日 〕 令和8年3月31日 A	令和6年度 令和6年4月1日 〕 令和7年3月31日 B	比較増減 A－B	比率 A／B
営業費用	1,495,081,256	1,516,047,671	△ 20,966,415	98.6
原水及び浄水費	829,692,074	833,073,322	△ 3,381,248	99.6
配水及び給水費	59,407,300	99,307,940	△ 39,900,640	59.8
受託工事費	0	0	0	—
業務費	177,488,088	162,785,692	14,702,396	109.0
総係費	19,888,025	17,919,493	1,968,532	111.0
減価償却費	404,952,725	401,981,712	2,971,013	100.7
資産減耗費	3,653,044	979,512	2,673,532	372.9
営業外費用	36,732,468	20,524,480	16,207,988	179.0
支払利息及び 企業債取扱諸費	16,765,051	19,597,890	△ 2,832,839	85.5
雑支出	19,967,417	926,590	19,040,827	2154.9
小計	1,531,813,724	1,536,572,151	△ 4,758,427	99.7
当年度純利益	484,413,714	295,880,565	188,533,149	163.7
合計	2,016,227,438	1,832,452,716	183,774,722	110.0

(注) 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含まない。

書 比 較 表

貸方(収益の部)

(単位:円、%)

区分 科目	令和7年度 令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日 A	令和6年度 令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日 B	比較増減 A－B	比率 A／B
営業収益	1,586,108,668	1,694,275,833	△ 108,167,165	93.6
給水収益	1,375,465,821	1,458,235,157	△ 82,769,336	94.3
加入金	96,718,546	120,286,182	△ 23,567,636	80.4
受託工事収益	0	0	0	—
その他の営業収益	113,924,301	115,754,494	△ 1,830,193	98.4
営業外収益	430,118,770	130,935,067	299,183,703	328.5
受取利息及び 配当金	1,720,471	240,712	1,479,759	714.7
他会計負担金	299,646,226	0	299,646,226	皆増
長期前受金戻入	128,231,069	130,269,714	△ 2,038,645	98.4
雑収益	521,004	382,641	138,363	136.2
消費税及び 地方消費税還付金	0	42,000	△ 42,000	皆減
特別利益	0	7,241,816	△ 7,241,816	皆減
固定資産売却益	0	466,902	△ 466,902	皆減
過年度損益修正益	0	6,774,914	△ 6,774,914	皆減
その他特別利益	0	0	0	—
合計	2,016,227,438	1,832,452,716	183,774,722	110.0

別表 3

費 用 使 途

区分 科目	給与費	
	令和7年度 令和7年4月1日 ） 令和8年3月31日	令和6年度 令和6年4月1日 ） 令和7年3月31日
営業費用	80,438,218	76,472,996
原水及び浄水費	27,581,804	26,768,759
配水及び給水費	16,953,104	15,383,383
受託工事費	0	0
業務費	21,251,881	20,020,051
総係費	14,651,429	14,300,803
減価償却費	0	0
資産減耗費	0	0
営業外費用	0	0
支払利息及び企業債取扱諸費	0	0
雑支出	0	0
合計	80,438,218	76,472,996

(注) 1 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含まない。

2 給与費は、報酬を含み、退職手当負担金は含まない。

別 比 較 表

(単位:円)

その他の経費		合計	
令和7年度 令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日	令和6年度 令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日	令和7年度 令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日	令和6年度 令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日
1,414,643,038	1,439,574,675	1,495,081,256	1,516,047,671
802,110,270	806,304,563	829,692,074	833,073,322
42,454,196	83,924,557	59,407,300	99,307,940
0	0	0	0
156,236,207	142,765,641	177,488,088	162,785,692
5,236,596	3,618,690	19,888,025	17,919,493
404,952,725	401,981,712	404,952,725	401,981,712
3,653,044	979,512	3,653,044	979,512
36,732,468	20,524,480	36,732,468	20,524,480
16,765,051	19,597,890	16,765,051	19,597,890
19,967,417	926,590	19,967,417	926,590
1,451,375,506	1,460,099,155	1,531,813,724	1,536,572,151

別表 4

費 用 節 別

(単位:円、%)

区分 科目	令和7年度		令和6年度		比較増減 A－B	比率 A／B
	令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日 A	構成比	令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日 B	構成比		
給料	35,626,999	2.3	34,132,274	2.2	1,494,725	104.4
手当	20,530,517	1.3	20,190,144	1.3	340,373	101.7
賞与引当金繰入額	7,421,285	0.5	6,740,995	0.4	680,290	110.1
報酬	4,448,566	0.3	3,758,652	0.2	689,914	118.4
法定福利費	16,071,571	1.0	16,194,093	1.1	△ 122,522	99.2
旅費	70,402	0.0	55,212	0.0	15,190	127.5
被服費	69,090	0.0	92,290	0.0	△ 23,200	74.9
備用品費	718,867	0.0	521,671	0.0	197,196	137.8
燃料費	588,784	0.0	808,979	0.1	△ 220,195	72.8
図書購入費	79,575	0.0	117,719	0.0	△ 38,144	67.6
通信運搬費	12,208,638	0.8	10,882,048	0.7	1,326,590	112.2
広告料	153,270	0.0	101,310	0.0	51,960	151.3
委託料	307,375,958	20.1	293,745,630	19.1	13,630,328	104.6
手数料	2,591,645	0.2	2,511,585	0.2	80,060	103.2
賃借料	3,814,944	0.2	3,735,482	0.2	79,462	102.1
修繕費	36,881,023	2.4	74,143,554	4.8	△ 37,262,531	49.7
路面復旧費	1,927,287	0.1	1,883,818	0.1	43,469	102.3
動力費	78,840,287	5.1	81,532,284	5.3	△ 2,691,997	96.7
材料費	158,900	0.0	194,365	0.0	△ 35,465	81.8

(注) 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含まない。

比 較 表

(単位:円、%)

区分 科目	令和7年度		令和6年度		比較増減 A－B	比率 A／B
	令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日 A	構成比	令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日 B	構成比		
受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	—
研修費	223,000	0.0	43,000	0.0	180,000	518.6
厚生費	3,822	0.0	4,052	0.0	△ 230	94.3
負担金	332,580	0.0	333,770	0.0	△ 1,190	99.6
受水費	555,686,516	36.3	560,673,275	36.5	△ 4,986,759	99.1
保険料	518,661	0.0	617,845	0.0	△ 99,184	83.9
公課費	33,300	0.0	72,400	0.0	△ 39,100	46.0
雑費	0	0.0	0	0.0	0	—
貸倒引当金繰入額	100,000	0.0	0	0.0	100,000	皆増
有形固定資産 減価償却費	404,952,725	26.4	401,981,712	26.2	2,971,013	100.7
固定資産除却費	3,653,044	0.2	979,512	0.1	2,673,532	372.9
企業債利息	16,765,051	1.1	19,597,890	1.3	△ 2,832,839	85.5
その他雑支出	19,967,417	1.3	926,590	0.1	19,040,827	2154.9
合計	1,531,813,724	100.0	1,536,572,151	100.0	△ 4,758,427	99.7

別表5

貸 借 対 照

借方(資産の部)

(単位:円、%)

区分 科目	令和8年3月31日現在		令和7年3月31日現在		比較増減 A－B	比率 A／B
	金額 A	構成比	金額 B	構成比		
1 固定資産	10,239,720,372	83.8	10,212,113,367	87.3	27,607,005	100.3
(1) 有形固定資産	10,239,144,372	83.8	10,211,537,367	87.3	27,607,005	100.3
イ 土地	431,913,575	3.5	431,913,575	3.7	0	100.0
ロ 建物	190,696,883	1.6	197,551,411	1.7	△ 6,854,528	96.5
ハ 構築物	9,049,401,434	74.1	8,610,591,841	73.6	438,809,593	105.1
ニ 機械及び装置	555,583,803	4.5	591,048,975	5.1	△ 35,465,172	94.0
ホ 車両運搬具	366,955	0.0	366,955	0.0	0	100.0
ヘ 工具、器具及び備品	1,631,722	0.0	1,755,610	0.0	△ 123,888	92.9
ト 建設仮勘定	9,550,000	0.1	378,309,000	3.2	△ 368,759,000	2.5
(2) 無形固定資産	576,000	0.0	576,000	0.0	0	100.0
イ 電話加入権	576,000	0.0	576,000	0.0	0	100.0
2 流動資産	1,972,462,266	16.2	1,488,125,467	12.7	484,336,799	132.5
(1) 現金預金	1,690,383,017	13.8	1,182,674,916	10.1	507,708,101	142.9
(2) 未収金	268,438,394	2.2	291,587,096	2.5	△ 23,148,702	92.1
(3) 貯蔵品	13,614,035	0.1	13,836,635	0.1	△ 222,600	98.4
(4) 前払金	0	0.0	0	0.0	0	—
(5) その他流動資産	26,820	0.0	26,820	0.0	0	100.0
資産合計	12,212,182,638	100.0	11,700,238,834	100.0	511,943,804	104.4

表 比 較 表

貸方(負債及び資本の部)

(単位:円、%)

区分 科目	令和8年3月31日現在		令和7年3月31日現在		比較増減 A－B	比率 A／B
	金額 A	構成比	金額 B	構成比		
3 固定負債	1,251,095,561	10.2	1,137,206,171	9.7	113,889,390	110.0
(1) 企業債	1,251,095,561	10.2	1,081,002,407	9.2	170,093,154	115.7
(2) 引当金	0	0.0	56,203,764	0.5	△ 56,203,764	皆減
4 流動負債	655,177,561	5.4	650,675,239	5.6	4,502,322	100.7
(1) 企業債	187,106,846	1.5	208,512,406	1.8	△ 21,405,560	89.7
(2) 未払金	328,047,746	2.7	299,506,523	2.6	28,541,223	109.5
(3) 前受金	0	0.0	0	0.0	0	—
(4) 引当金	8,871,820	0.1	7,528,319	0.1	1,343,501	117.8
(5) その他流動負債	131,151,149	1.1	135,127,991	1.2	△ 3,976,842	97.1
5 繰延収益	2,363,562,284	19.4	2,454,423,906	21.0	△ 90,861,622	96.3
負債合計	4,269,835,406	35.0	4,242,305,316	36.3	27,530,090	100.6
6 資本金	5,429,727,328	44.5	5,131,995,034	43.9	297,732,294	105.8
7 剰余金	2,512,619,904	20.6	2,325,938,484	19.9	186,681,420	108.0
(1) 資本剰余金	982,243,556	8.0	982,243,556	8.4	0	100.0
イ 受贈財産評価額	46,624,563	0.4	46,624,563	0.4	0	100.0
ロ 寄附金	230,861,094	1.9	230,861,094	2.0	0	100.0
ハ 加入金	598,479,712	4.9	598,479,712	5.1	0	100.0
ニ 負担金	106,278,187	0.9	106,278,187	0.9	0	100.0
(2) 利益剰余金	1,530,376,348	12.5	1,343,694,928	11.5	186,681,420	113.9
イ 減債積立金	0	0.0	0	0.0	0	—
ロ 利益積立金	0	0.0	0	0.0	0	—
ハ 建設改良積立金	45,724,832	0.4	0	0.0	45,724,832	皆増
ニ 当年度末処分利益剰余金	1,484,651,516	12.2	1,343,694,928	11.5	140,956,588	110.5
資本合計	7,942,347,232	65.0	7,457,933,518	63.7	484,413,714	106.5
負債資本合計	12,212,182,638	100.0	11,700,238,834	100.0	511,943,804	104.4

別表 6

キャッシュ・フロー

(単位:円)

年度 区分	令和7年度 令和7年4月1日 〕 令和8年3月31日 A	令和6年度 令和6年4月1日 〕 令和7年3月31日 B	比較増減 A－B
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	484,413,714	295,880,565	188,533,149
減価償却費	404,952,725	401,981,712	2,971,013
固定資産除却費	3,653,044	979,512	2,673,532
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 1,434,450	△ 6,774,914	5,340,464
修繕引当金の増減額(△は減少)	△ 56,203,764	0	△ 56,203,764
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,343,501	1,322,453	21,048
長期前受金戻入額	△ 128,231,069	△ 130,269,714	2,038,645
受取利息及び受取配当金	△ 1,720,471	△ 240,712	△ 1,479,759
支払利息	16,765,051	19,597,890	△ 2,832,839
未収金の増減額(△は増加)	24,583,152	△ 18,961,759	43,544,911
たな卸資産(貯蔵品)の増減額 (△は増加)	222,600	5,585	217,015
その他流動資産の増減額 (△は減少)	0	11,040	△ 11,040
未払金の増減額(△は減少)	28,541,223	60,091,715	△ 31,550,492
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 3,976,842	21,857,287	△ 25,834,129
小計	772,908,414	645,480,660	127,427,754
利息及び配当金の受取額	1,720,471	240,712	1,479,759
利息の支払額	△ 16,765,051	△ 19,597,890	2,832,839
業務活動によるキャッシュ・フロー	757,863,834	626,123,482	131,740,352

計 算 書 比 較 表

(単位:円)

年度 区分	令和7年度 令和7年4月1日 令和8年3月31日 A	令和6年度 令和6年4月1日 令和7年3月31日 B	比較増減 A－B
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 413,243,327	△ 526,864,129	113,620,802
有形固定資産の売却による支出	0	123,062	△ 123,062
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	14,400,000	15,400,000	△ 1,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 398,843,327	△ 511,341,067	112,497,740
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	357,200,000	140,500,000	216,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 208,512,406	△ 199,582,737	△ 8,929,669
財務活動によるキャッシュ・フロー	148,687,594	△ 59,082,737	207,770,331
資金増加額(又は減少額)	507,708,101	55,699,678	452,008,423
資金期首残高	1,182,674,916	1,126,975,238	55,699,678
資金期末残高	1,690,383,017	1,182,674,916	507,708,101

別表 7

経 営

年度 区分	令和7年度	令和6年度	全国平均 令和6年度	算式
総収支比率 (%)	131.62	119.26	108.03	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
経常収支比率 (%)	131.62	118.78	108.89	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$
営業収支比率 (%)	106.09 (124.50)	111.76	97.36	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$ 〔令和7年度上段は、営業収益に水道料金減免分負担金含まず、下段かつこ内は営業収益に水道料金減免分負担金含む〕
自己資本回転率 (回)	0.30 (0.35)	0.34	0.126	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本}) \times 1/2} \times 100$ 〔令和7年度上段は、営業収益に水道料金減免分負担金含まず、下段かつこ内は営業収益に水道料金減免分負担金含む〕
総資本利益率 (%)	4.05	2.49	1.01	$\frac{\text{当年度経常利益(損失)}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100$
流動比率 (%)	301.06	228.70	428.38	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率 (%)	84.39	84.72	86.92	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}}{\text{負債}+\text{資本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率 (%)	88.60	92.42	88.27	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債}+\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}} \times 100$
職員1人当たり給水人口 (人)	12,764	12,762	5,370	$\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定職員数}}$
職員1人当たり有収水量 (m³)	1,310,260	1,326,792	555,399	$\frac{\text{有収水量}}{\text{損益勘定職員数}}$
職員1人当たり営業収益 (千円)	176,234 (206,819)	188,253	97,121	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}} \times 100$ 〔令和7年度上段は、営業収益に水道料金減免分負担金含まず、下段かつこ内は営業収益に水道料金減免分負担金含む〕
料金回収率 (%)	98.00 (117.61)	103.69	101.28	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$ 〔令和7年度上段は、供給単価積算に水道料金減免分負担金含まず、下段かつこ内は供給単価積算に水道料金減免分負担金含む〕
有収率 (%)	97.19	96.17	94.16	$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$

(注) 1 全国平均は、総務省の「水道事業経営指標」における全国類似団体(B3)の平均値である。

2 算式の営業収益及び供給単価を使用するものは、水道料金減免分負担金を含まないものと含むものを示している。

指標

数値等の説明
収益と費用の総体的な関連を示すもので、比率が大きいほど経営状態が良好である。
経常収益で経常費用をどの程度賄えるかを示すもので、比率が大きいほど経常利益率が高い。
営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、比率が高いほど営業利益率が高い。
自己資本に対する営業収益の割合を示すものであり、比率が高いほど営業活動が活発である。
投下された総資本が、どれだけ利益を上げたかを判断するもので、この指標が高いほど効率性、収益性が高いことを示す。
流動負債に対する流動資産の割合で、短期支払能力を示すものである。この比率が高いほど望ましい。
総資本に占める自己資本の割合を見るもので、企業経営の健全性を示すものである。この比率が高いほど良いとされている。
長期資本で固定資産をどの程度賄っているかを見るもので、100%以下が望ましい。
職員1人がどの程度の給水人口を抱えているかを示すもので、数値が大きいほど良い。
職員1人がどの程度収入につながる給水をしたかを示すもので、数値が大きいほど良い。
職員1人がどの程度の営業収益を上げているかを示すもので、数値が大きいほど良い。
供給単価と給水原価との関係を見るもので、100%を下回っている場合は給水に係る費用が水道料金による収入以外に他の収入で賄われていることを意味する。
料金として収入のあった水量と供給した水量との割合を示すもので、数値が大きいほど良い。

《 下 水 道 事 業 会 計 》

1 審査の結果

審査に付された決算報告書及び財務諸表は、いずれも地方公営企業法その他関係法令の定めるところに従って作成されており、当年度の経営成績及び年度末現在の財政状況を適正に表示しているものと認められた。

2 業務実績

当年度の業務実績は、次のとおりである。

業務実績比較表

年度 区分	令和7年度 A	令和6年度 B	前年度比較		備考
			差引増減 A－B	増減率 (%) (A－B)／B	
行政区域人口 (人)	114,526	114,506	20	0.02	
処理区域人口 (人)	108,663	108,301	362	0.33	
普及率 (%)	94.88	94.58	0.30	0.32	$\frac{\text{処理区域人口}}{\text{行政区域人口}}$
水洗化人口 (人)	105,697	105,350	347	0.33	
水洗化戸数 (戸)	53,115	52,293	822	1.57	
水洗化率 (人口) (%)	97.27	97.28	△ 0.01	△ 0.01	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域人口}}$
汚水処理量 (m ³)	14,476,818	15,056,104	△ 579,286	△ 3.85	
有収水量 (m ³)	12,744,332	12,846,096	△ 101,764	△ 0.79	
有収率 (%)	88.03	85.32	2.71	3.18	$\frac{\text{有収水量}}{\text{汚水処理量}}$
下水管延長 (km)	291	290	1	0.34	
職員数 (人)	11	11	0	0.00	

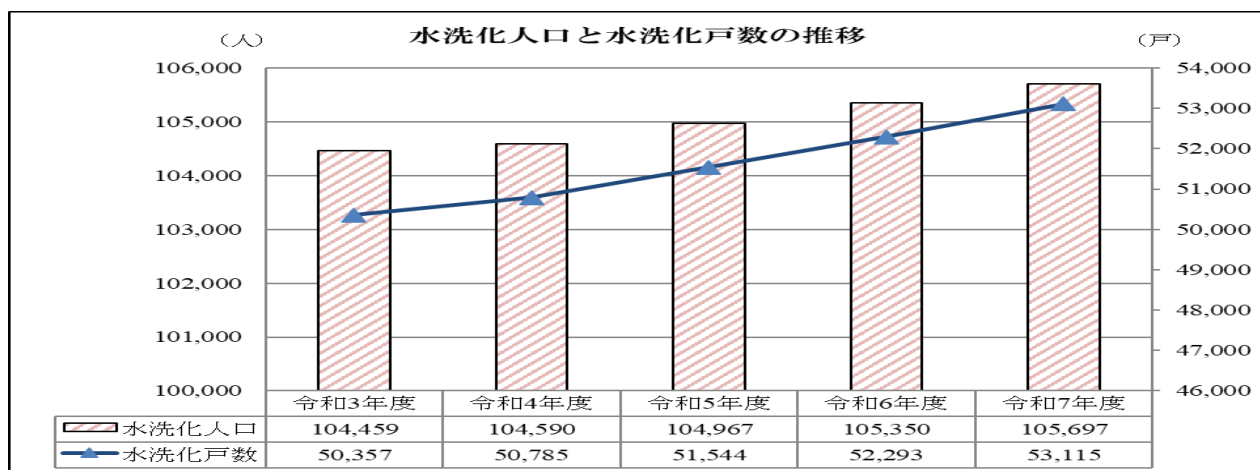
(注) 増減率は、小数点以下第3位を四捨五入した。

当年度の行政区域人口は114,526人で、前年度と比較して20人の増加となっており、処理区域人口は108,663人で、前年度と比較して362人の増加となっている。また、普及率は94.88%で、前年度と比較して0.30ポイントの増加となっている。

水洗化人口は105,697人で前年度と比較して347人の増加となっており、水洗化戸数は53,115戸で前年度と比較して822戸の増加となっている。また、水洗化率は97.27%で、前年度と比較して0.01ポイントの減少となっている。

汚水処理量は14,476,818 m³で、前年度と比較して579,286 m³の減少となっており、有収水量は12,744,332 m³で、前年度と比較して101,764 m³の減少となっている。

なお、有収率は88.03%で、前年度と比較して2.71ポイントの増加となっている。



3 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入及び支出は、次のとおりである。

収益的収入予算執行状況

(単位:円、%)

区分 科目	予算額 A	決算額 B	予算額に対する増減 B－A	執行率 B／A
下水道事業収益	1,874,063,000	1,833,916,700	△ 40,146,300	97.9
営業収益	1,352,398,000	1,328,181,450	△ 24,216,550	98.2
営業外収益	521,664,000	505,735,250	△ 15,928,750	96.9
特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.0

(注) 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含む。

収益的支出予算執行状況

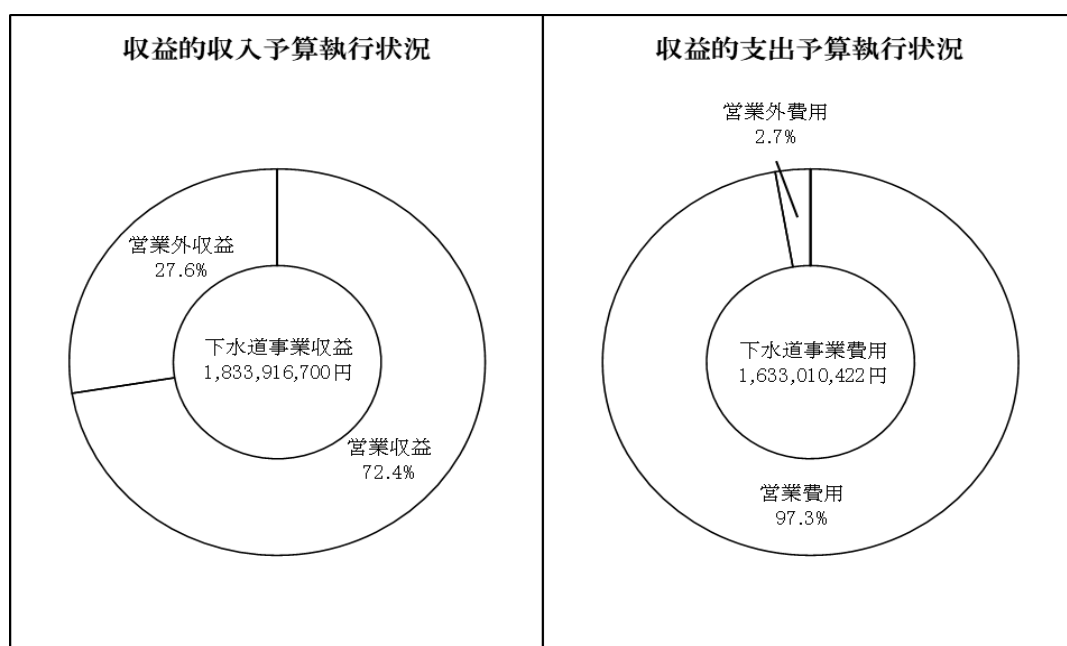
(単位:円、%)

区分 科目	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A－B－C	執行率 B／A
下水道事業費用	1,817,397,000	1,633,010,422	0	184,386,578	89.9
営業費用	1,730,246,000	1,588,581,218	0	141,664,782	91.8
営業外費用	79,151,000	44,429,204	0	34,721,796	56.1
特別損失	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0
予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0

(注) 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含む。

収益的収入の下水道事業収益は、予算額 1,874,063,000 円に対して、決算額 1,833,916,700 円であり、予算額に対して 40,146,300 円の減少となっている。減少の主な内訳は、雨水処理負担金で 30,264,182 円の減額となっている。

一方、下水道事業費用は、予算額 1,817,397,000 円に対して、決算額 1,633,010,422 円であり、184,386,578 円の不用額が生じた。不用額の主な内容は、管渠費（汚水）で 37,526,310 円、管渠費（雨水）で 21,727,361 円及び流域下水道管理費で 58,829,060 円となっている。



(2) 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入及び支出は、次のとおりである。

資本的収入予算執行状況

(単位:円、%)

区分 科目	予算額 A	決算額 B	予算額に対する増減 B－A	執行率 B／A
資本的収入	1,773,961,100	1,700,553,532	△ 73,407,568	95.9
企業債	719,266,100	539,300,000	△ 179,966,100	75.0
負担金	10,310,000	18,727,360	8,417,360	181.6
他会計負担金 及び補助金	232,385,000	470,823,172	238,438,172	202.6
国庫補助金	812,000,000	671,703,000	△ 140,297,000	82.7

(注) 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含む。

資本的支出予算執行状況

(単位:円、%)

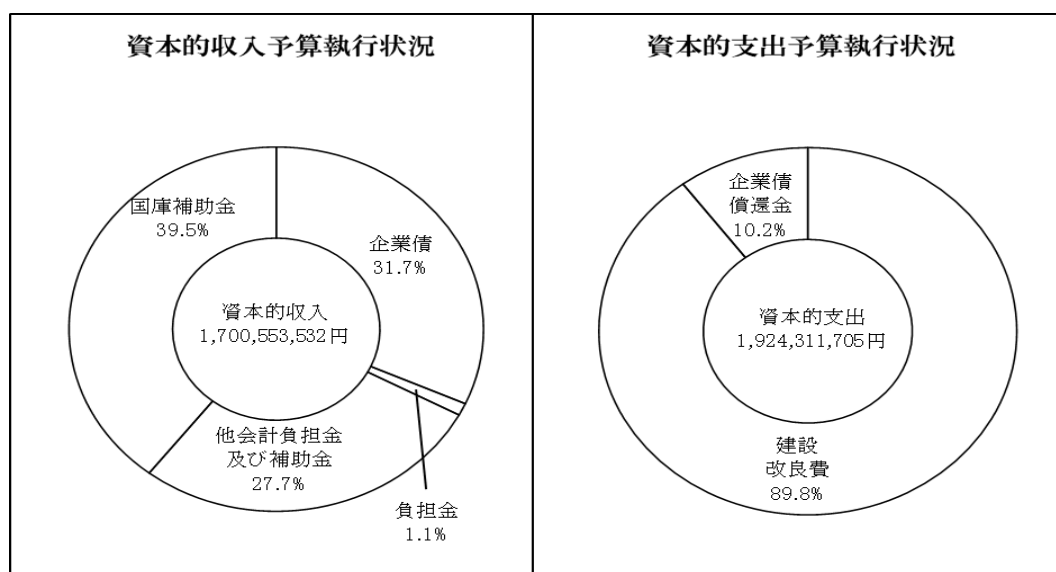
区分 科目	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A－B－C	執行率 B／A
資本的支出	2,255,320,100	1,924,311,705	0	331,008,395	85.3
建設改良費	2,054,215,100	1,728,207,589	0	326,007,511	84.1
企業債償還金	196,105,000	196,104,116	0	884	100.0
予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0

(注) 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含む。

資本的収入は、予算 1,773,961,100 円に対して、決算額 1,700,553,532 円であり、予算額に対して 73,407,568 円の減少となっている。その主な内訳は、他会計負担金及び補助金で 238,438,172 円の増加となったが、企業債で 179,966,100 円、国庫補助金で 140,297,000 円の減少となっている。

一方、資本的支出は、予算額 2,255,320,100 円に対して、決算額 1,924,311,705 円であり、331,008,395 円の不用額が生じた。不用額の主な内容は、管渠費（雨水）で 218,878,047 円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 223,758,173 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 52,371,497 円、減債積立金 171,386,676 円で補填されている。



4 経営状況

(1) 経営成績

当年度の経営成績は、次のとおりである。

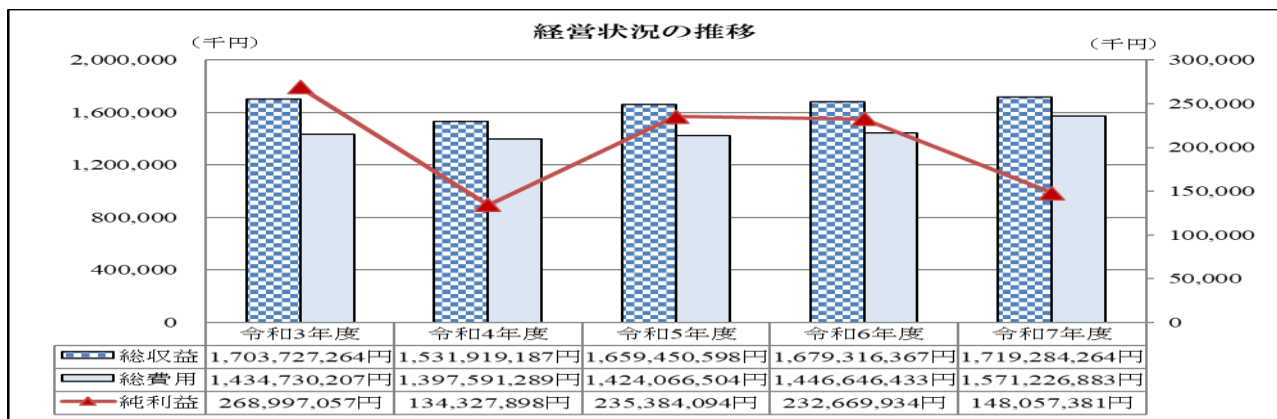
経営成績比較表

(単位:円、%)

区分 \ 年度	令和7年度 A	令和6年度 B	前年度比較	
			差引増減 A－B	増減率 (A－B)／B
総収益 (a)	1,719,284,264	1,679,316,367	39,967,897	2.4
総費用 (b)	1,571,226,883	1,446,646,433	124,580,450	8.6
純利益 (a－b)	148,057,381	232,669,934	△ 84,612,553	△ 36.4

(注) 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含まない。

当年度の経営成績は、総収益 1,719,284,264 円、総費用 1,571,226,883 円で、差引き 148,057,381 円の純利益を計上している。



下水道事業収益の内訳は、次のとおりである。

収 益 内 訳 表

(単位:円、%)

区分 \ 年度	年度		前年度比較	
	令和7年度	令和6年度	差引増減	増減率
	A	B	A－B	(A－B)／B
営業収益	1,231,428,607	1,260,008,037	△ 28,579,430	△ 2.3
下水道使用料	961,973,425	1,021,019,609	△ 59,046,184	△ 5.8
雨水処理負担金	268,846,578	237,133,160	31,713,418	13.4
その他営業収益	608,604	1,855,268	△ 1,246,664	△ 67.2
営業外収益	487,855,657	414,888,525	72,967,132	17.6
受取利息及び配当金	1,720,025	481,316	1,238,709	257.4
補助金	22,642,000	5,000,000	17,642,000	352.8
他会計負担金	81,508,757	30,173,862	51,334,895	170.1
長期前受金戻入	381,728,873	379,090,680	2,638,193	0.7
雑収益	249,602	105,767	143,835	136.0
消費税及び地方消費税還付金	6,400	36,900	△ 30,500	△ 82.7
特別利益	0	4,419,805	△ 4,419,805	△ 100.0
過年度損益修正益	0	4,419,805	△ 4,419,805	△ 100.0
合 計	1,719,284,264	1,679,316,367	39,967,897	2.4

(注) 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含まない。

当年度の下水道事業収益の合計は1,719,284,264円で、前年度1,679,316,367円と比較して39,967,897円の増加となっている。

営業収益は1,231,428,607円で、前年度1,260,008,037円と比較して28,579,430円の減少となっている。また、営業外収益は487,855,657円で前年度414,888,525円と比較して72,967,132円の増加となっており、その主な内訳は、補助金17,642,000円の増加、他会計負担金で51,334,895円の増加となっている。

下水道事業費用の内訳は、次のとおりである。

費用内訳表

(単位:円、%)

年度 区分	令和7年度 A	令和6年度 B	前年度比較	
			差引増減 A－B	増減率 (A－B)／B
営業費用	1,516,638,790	1,402,424,780	114,214,010	8.1
管渠費(汚水)	80,010,069	78,990,130	1,019,939	1.3
管渠費(雨水)	81,507,718	37,310,987	44,196,731	118.5
流域下水道管理費	504,196,313	442,897,615	61,298,698	13.8
水質管理費	9,205,000	8,976,050	228,950	2.6
業務費	84,428,387	85,526,700	△ 1,098,313	△ 1.3
総係費	38,882,122	35,497,040	3,385,082	9.5
減価償却費	718,409,181	713,226,258	5,182,923	0.7
営業外費用	54,588,093	44,221,653	10,366,440	23.4
支払利息及び 企業債取扱諸費	44,372,994	38,850,088	5,522,906	14.2
雑支出	10,215,099	5,371,565	4,843,534	90.2
合 計	1,571,226,883	1,446,646,433	124,580,450	8.6

(注) 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含まない。

当年度の下水道事業費用の合計は1,571,226,883円で、前年度1,446,646,433円と比較して124,580,450円の増加となっている。

営業費用は1,516,638,790円で、前年度1,402,424,780円と比較して114,214,010円の増加となっており、その主な内訳は、管渠費(雨水)で44,196,731円、流域下水道管理費で61,298,698円の増加となっている。また、営業外費用は54,588,093円で、前年度44,221,653円と比較して10,366,440円の増加となっており、その内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費で5,522,906円の増加、雑支出で4,843,534円の増加となっている。

ア 流域下水道維持管理負担金

当年度の流域下水道維持管理負担金は、次のとおりである。

なお、かつこ内は下水道使用料減免負担金を含めて算出した数値である。

流域下水道維持管理負担金支出状況

(単位:円、%)

区分 \ 年度	令和7年度 A	令和6年度 B	前年度比較	
			差引増減 A－B	増減率 (A－B)／B
流域下水道維持管理負担金 A	504,196,313	442,897,615	61,298,698	13.8
総費用 B	1,571,226,883	1,446,646,433	124,580,450	8.6
下水道使用料 C	961,973,425 (1,012,915,495)	1,021,019,609	△ 59,046,184	△ 5.8
総費用に占める割合 A／B	32.1	30.6	1.5	4.8
下水道使用料に占める割合 A／C	52.4 (49.8)	43.4	9.0	20.8

(注) 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含まない。

当年度の流域下水道維持管理負担金の総費用に占める割合は 32.1%、下水道使用料に占める割合は 52.4 (49.8) %となっている。

イ 使用料単価と汚水処理原価

有収水量 1 m³当たりの使用料単価と汚水処理原価は、次のとおりである。

なお、かつこ内は下水道使用料減免負担金を含めて算出した数値である。

(単位:円)

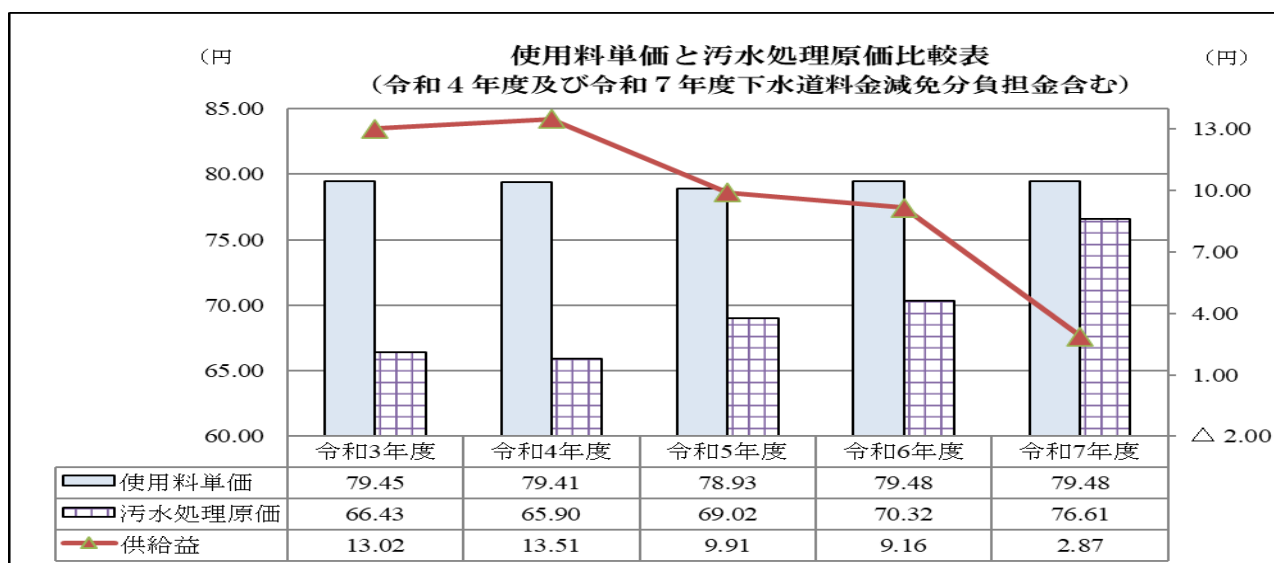
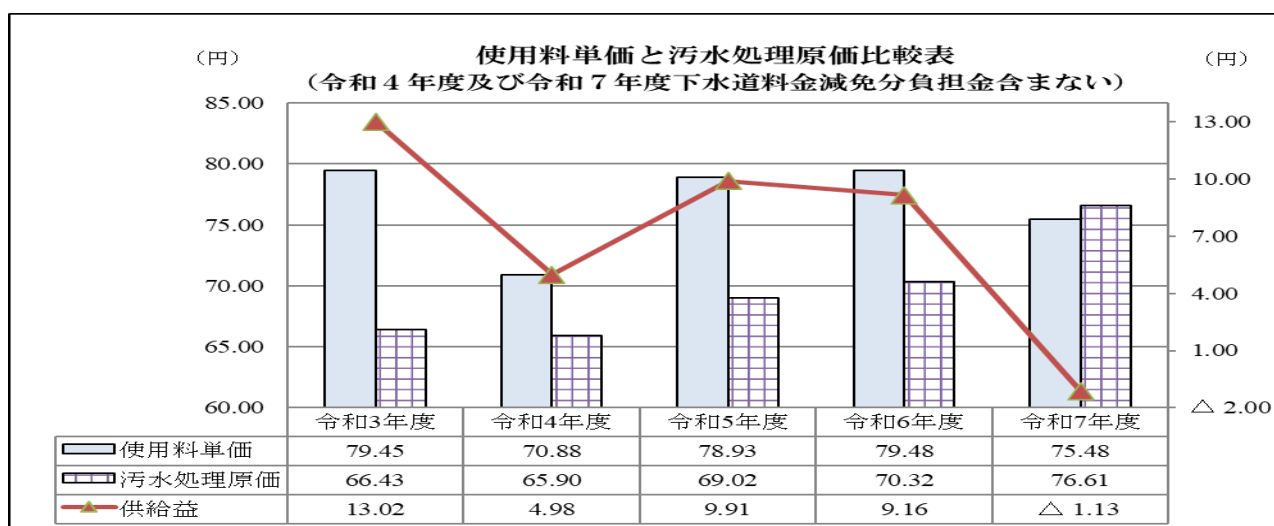
区分 \ 年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度	
使用料単価 A	75.48 (79.48)	79.48	78.93	$\frac{\text{下水道使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$
汚水処理原価 B	76.61	70.32	69.02	$\frac{\text{汚水処理費用}}{\text{年間有収水量}}$
供給益 A－B	△ 1.13 (2.87)	9.16	9.91	

(注) 1 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含まない。

2 小数点以下第3位を四捨五入した。

当年度の使用料単価は 75 円 48 銭 (79 円 48 銭)、汚水処理原価は 76 円 61 銭となり、この結果、1 m³当たり 1 円 13 銭の供給損 (2 円 87 銭の供給益) が生じている。

なお、令和 7 年度は物価高騰に直面する市民・事業者の生活及び経済活動を支援するため、令和 8 年 3 月検針分において、上限 1 万円までの下水道使用料の減免事業を実施している。



ウ 給与費と労働生産性

当年度の給与費の総費用及び下水道使用料に占める割合は、次のとおりである。
なお、カッコ内は下水道使用料減免負担金を含めて算出した数値である。

給 与 費 比 較 表

(単位:円、%)

区分 \ 年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度
給与費 A	68,007,549	63,060,937	57,367,337
総費用 B	1,571,226,883	1,446,646,433	1,424,066,504
下水道使用料 C	961,973,425 (1,012,915,495)	1,021,019,609	999,616,689
総費用に占める給与費 A/B	4.3	4.4	4.0
下水道使用料に占める給与費 A/C	7.1 (6.7)	6.2	5.7

(注) 1 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含まない。

2 給与費は、報酬を含み、退職手当負担金は含まない。ただし、当年度において報酬の実績はない。

当年度の総費用に占める給与費の割合は4.3%、下水道使用料に占める給与費の割合は7.1 (6.7) %となっている。

平均給与、労働生産性の関係は、次のとおりである。

平均給与費等

(単位:円)

年度 区分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	備考
平均給与	8,500,944	7,882,617	7,170,917	$\frac{\text{一般職給与費}}{\text{損益勘定職員数}}$
労働生産性	153,928,576 (160,296,335)	157,501,005	155,612,110	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$

(注) 1 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含まない。

2 平均給与は、報酬・退職手当負担金を含まない。

当年度の職員1人当たりの平均給与8,500,944円、労働生産性は153,928,576円となっている。

※ 労働生産性・・・1人の職員がどれだけ利益を上げたかを示す指標で、高い方が望ましいとされている。

エ 支払利息

当年度の総費用及び下水道使用料に占める支払利息の割合は、次のとおりである。
なお、かっこ内は下水道使用料減免負担金を含めて算出した数値である。

支払利息等比較表

(単位:円、%)

年度 区分	令和7年度	令和6年度	令和5年度
支払利息 A	44,372,994	38,850,088	37,827,253
総費用 B	1,571,226,883	1,446,646,433	1,424,066,504
下水道使用料 C	961,973,425 (1,012,915,495)	1,021,019,609	999,616,689
総費用に占める支払利息 A/B	2.8	2.7	2.7
下水道使用料に占める支払利息 A/C	4.6 (4.4)	3.8	3.8

(注) 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含まない。

当年度の総費用に占める支払利息の割合は2.8%、下水道使用料に占める支払利息の割合は4.6(4.4)%となっている。

(2) 財政状況

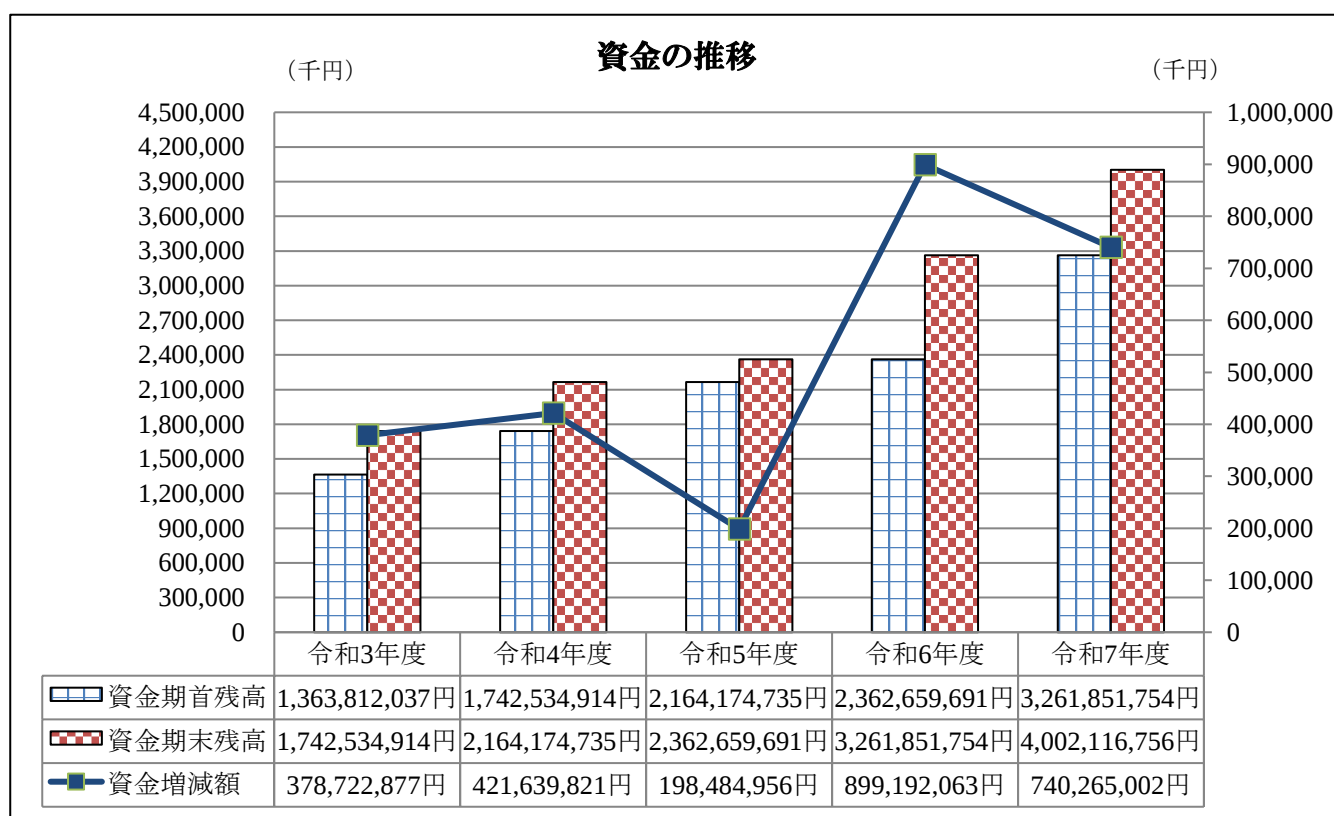
ア 資金

当年度の資金の状況は、次のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書比較表

(単位:円)

区分 \ 年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度
資金期首残高	3,261,851,754	2,362,659,691	2,164,174,735
業務活動によるキャッシュ・フロー	909,651,678	1,025,857,729	522,266,668
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 514,582,560	△ 420,105,412	△ 391,060,945
財務活動によるキャッシュ・フロー	345,195,884	293,439,746	67,279,233
資金増減額	740,265,002	899,192,063	198,484,956
資金期末残高	4,002,116,756	3,261,851,754	2,362,659,691



イ 資産

当年度の資産の状況は、次のとおりである。

資 産 比 較 表

(単位:円)

年度 科目	令和7年度 (年度末現在) A	令和6年度 (年度末現在) B	増減額 A－B
固定資産	16,780,453,605	15,913,826,762	866,626,843
有形固定資産	15,462,544,079	14,632,118,881	830,425,198
無形固定資産	1,316,809,526	1,280,607,881	36,201,645
投資その他の資産	1,100,000	1,100,000	0
流動資産	4,863,137,744	4,017,618,435	845,519,309
現金預金	4,002,116,756	3,261,851,754	740,265,002
未収金	860,958,988	754,146,681	106,812,307
貯蔵品	62,000	1,620,000	△ 1,558,000
合 計	21,643,591,349	19,931,445,197	1,712,146,152

当年度末の資産の合計は 21,643,591,349 円で、前年度末の 19,931,445,197 円と比較して 1,712,146,152 円の増加となっている。

当年度末の固定資産は 16,780,453,605 円で、前年度末の 15,913,826,762 円と比較して 866,626,843 円の増加となっており、その主な内訳は、建設仮勘定で 982,212,000 円の減少となっているが、構築物で 1,254,175,170 円、機械及び装置で 558,462,028 円の増加となっている。また、当年度末の流動資産は 4,863,137,744 円で、前年度末の 4,017,618,435 円と比較して 845,519,309 円の増加となっており、その主な内訳は、貯蔵品で 1,558,000 円の減少となっているが、現金預金で 740,265,002 円の増加となっている。

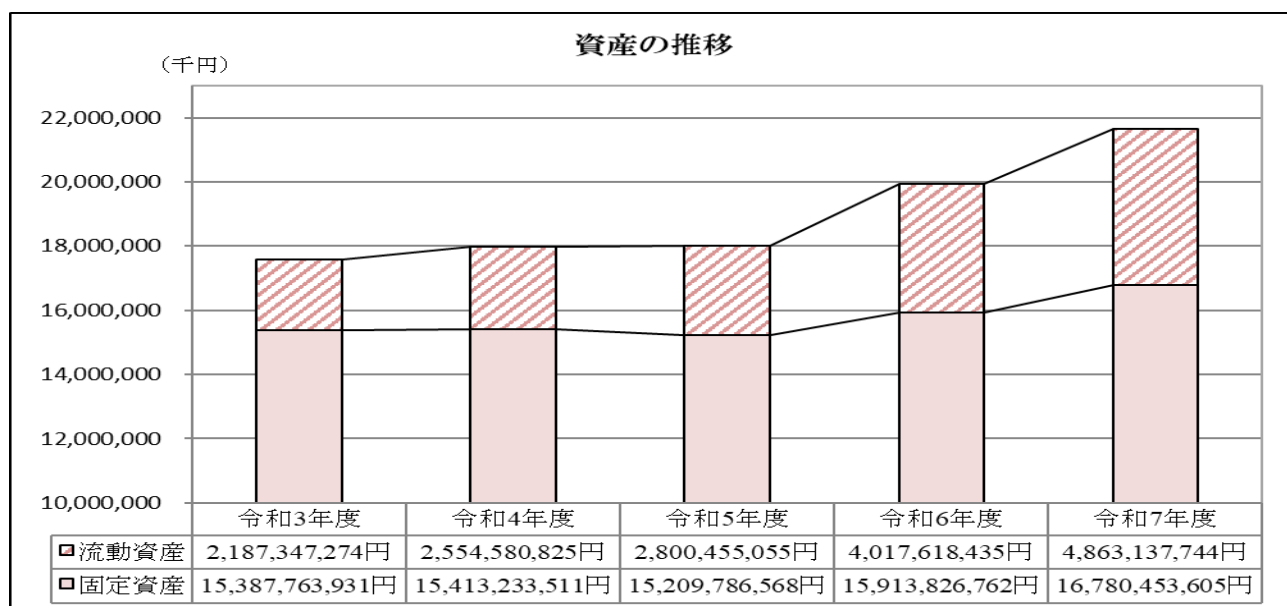
なお、当年度末の未収金内訳は次の表のとおりである。

未 収 金 内 訳 表

(単位:円)

区 分	金 額	備 考
下水道使用料現年度分	252,433,179	納期未経過分243,919,675円を含む
下水道使用料過年度分	3,103,924	
雨水処理負担金	125,258,318	
その他営業未収金	295,000	
未収消費税及び地方消費税	20,157,783	
その他営業外未収金	12,781,687	
その他3条未収金	1,912,074	
4条未収金	445,716,703	

※ 貸倒引当金 699,680円



ウ 負債・資本

当年度の負債・資本の状況は、次のとおりである。

負債・資本状況

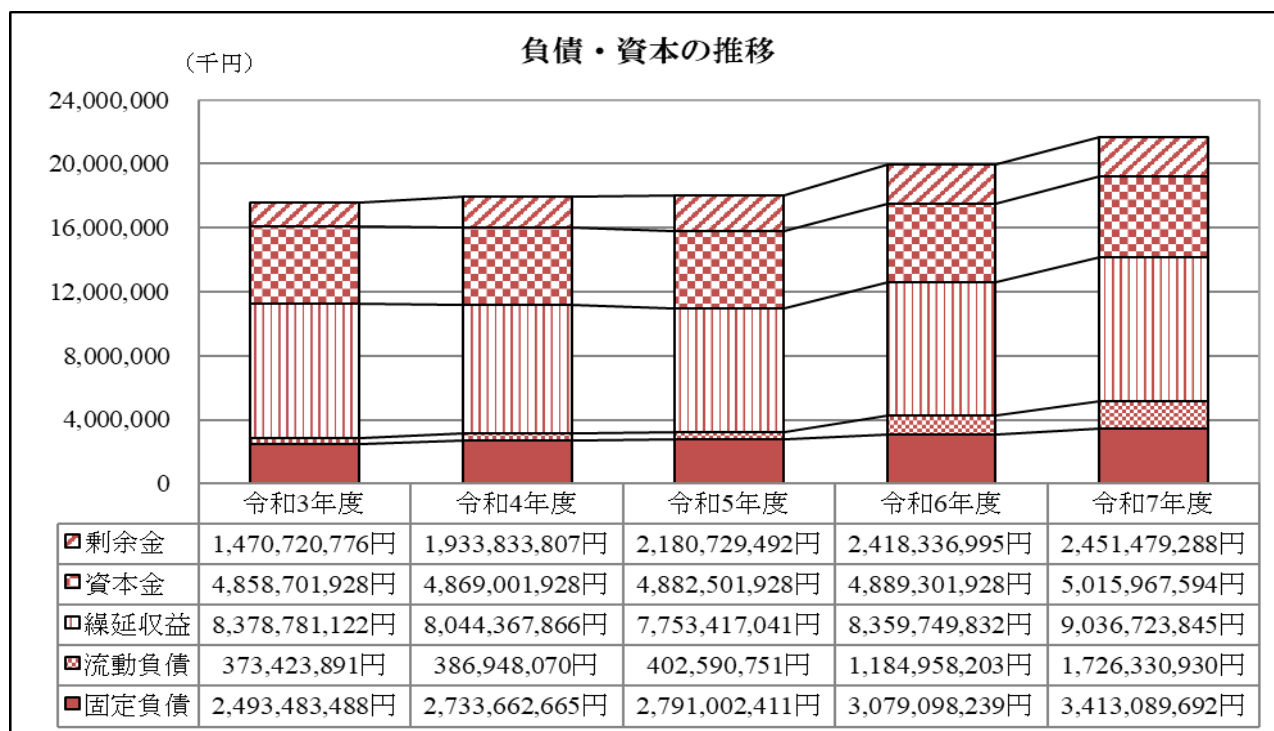
(単位:円)

科目 \ 年度	令和7年度 (年度末現在) A	令和6年度 (年度末現在) B	増減額 A－B
固定負債	3,413,089,692	3,079,098,239	333,991,453
企業債	3,413,089,692	3,079,098,239	333,991,453
流動負債	1,726,330,930	1,184,958,203	541,372,727
企業債	207,308,656	196,104,225	11,204,431
未払金	1,510,735,264	981,490,158	529,245,106
引当金	8,187,010	7,263,820	923,190
その他流動負債	100,000	100,000	0
繰延収益	9,036,723,845	8,359,749,832	676,974,013
資本金	5,015,967,594	4,889,301,928	126,665,666
剰余金	2,451,479,288	2,418,336,995	33,142,293
資本剰余金	748,134,817	736,384,239	11,750,578
利益剰余金	1,703,344,471	1,681,952,756	21,391,715
合 計	21,643,591,349	19,931,445,197	1,712,146,152

当年度末の負債・資本の合計は 21,643,591,349 円で、前年度末の 19,931,445,197 円と比較して 1,712,146,152 円の増加となっている。

当年度末の固定負債は 3,413,089,692 円で、前年度末の 3,079,098,239 円と比較して 333,991,453 円の増加となっており、これは、新たな企業債の借入によるものとなっている。また、当年度末の流動負債は 1,726,330,930 円で、前年度末の 1,184,958,203 円と比較して 541,372,727 円の増加となっている。その主な内訳は、未払金で 529,245,106 円の増加となっている。

なお、当年度末の企業債の未償還残高は 3,620,398,348 円で、前年度末 3,275,202,464 円と比較して 345,195,884 円の増加となっている。



5 建設改良費

当年度の建設改良費の執行状況は、次のとおりである。

建設改良費執行状況表

(単位: 円、%)

区分 科目	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
管渠費(汚水)	321,583,000	221,098,988	0	100,484,012	68.8
管渠費(雨水)	1,590,828,100	1,371,950,053	0	218,878,047	86.2
流域下水道管理費	141,804,000	135,158,548	0	6,645,452	95.3
合計	2,054,215,100	1,728,207,589	0	326,007,511	84.1

(注) 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含む。

当年度の建設改良費の主なものは、川崎調整池関連事業（築造工事）1,328,284,100 円である。

6 貯蔵品の実査

令和8年3月31日現在の貯蔵品については、令和8年4月7日に実地調査を行い、現品と帳簿との照合等を実施した。

当年度末現在の貯蔵品は、材料が62,000円保管されており、前年度1,620,000円と比較して1,558,000円の減少となっている。

実地調査の結果、在庫管理等は適正に行われていた。貯蔵品を購入する際には、在庫数量の確認をよく行い、引き続き適正な在庫管理に努められたい。

む す び

1 経営状況について

総収益が 17 億 1,928 万 4,264 円、総費用が 15 億 7,122 万 6,883 円で、差引き 1 億 4,805 万 7,381 円の純利益となり、前年度と比較して 8,461 万 2,553 円の純利益の減少となったが、平成 28 年度の地方公営企業法適用以降、継続して利益を上げている。

一方、有収水量 1 m³当たりの使用料単価は 75 円 48 銭、汚水処理原価は 76 円 61 銭となり、差引き 1 円 13 銭の供給損が生じている。しかしながら、令和 8 年 3 月検針分に実施した下水道使用料減免事業の影響により、一般会計からの下水道使用料減免負担金を含めて算定すると、使用料単価は 79 円 48 銭となり、汚水処理原価との差引きは 2 円 87 銭の供給益となる。このことから、汚水処理に要する費用を使用料収入等で賄うことができおり、概ね健全な事業運営が維持されているものと認められる。今後は、人口減少等に伴う使用料収入の減少や施設・設備の老朽化に伴う更新需要の増加が見込まれることから、引き続き経営の効率化及び計画的な施設更新に努め、中長期的な視点に立った健全な事業運営を期待するものである。

2 財政状況について

令和 7 年度の財政状況を貸借対照表で見ると、資産総額 216 億 4,359 万 1,349 円で、その内訳は、固定資産が 77.5%、流動資産が 22.5%となっている。また、負債総額 141 億 7,614 万 4,467 円、資本合計 74 億 6,744 万 6,882 円であり、負債資本合計に占めるその内訳は、固定負債が 15.8%、流動負債が 7.9%、繰延収益が 41.8%、資本金が 23.2%、剰余金が 11.3%となっている。

この財政状況を経営指標から見ると、財政の長期健全性を示す自己資本構成比率は 76.3%、長期資本に対する固定資産の割合を示す固定資産対長期資本比率は 84.3%となっており、いずれの数値も経営の悪化を示すものではなく、財政運営の健全性は保たれている。

以上が、令和 7 年度の下水道事業会計決算について審査した概要である。

当年度は、前年度と比較して総収益は増加しているものの、総費用が総収益増加額以上に増えていることから、純利益は減少している。しかしながら、1 億を超える純利益を確保していることから、経営状況は概ね良好に推移している。

また、市内の快適な生活環境の実現のため、市街化調整区域における公共下水道未整備地区への污水管渠整備事業として、令和 4 年度から引き続き、污水管渠整備事業を実施している。令和 7 年度は大井・苗間地区、駒林地区、川崎地区における公共下水道（污水）管渠実施設計業務及び管渠築造工事を行った。今後も「ふじみ野市下水道事業経営戦略」を柱として、老朽化した下水道施設の更新や、未整備区域への整備対応などの計画的な事業運営が求められる。

さらに、浸水被害の軽減のために令和 3 年度から進められていた川崎調整池関連事業

が令和7年度に完成した。これにより防災、減災に向けた取組みとして、市民の安全・安心な暮らしに寄与することを期待したい。

令和7年1月に八潮市で発生した道路陥没事故は、下水道施設の老朽化対策の重要性を改めて認識させる重大な事例となり、全国的に下水道施設の維持管理に対する関心が高まっている。本市においても、経営指標が示す管渠老朽化率は令和5年度まで0%であったものの、令和6年度には0.12%となり、令和7年度は0.22%と増加しており、今後は施設の老朽化が着実に進行していくことが見込まれる。老朽化の対応には、多額の費用を要し、下水道事業の経営において懸案事項となりうるが、市民の安全・安心を確保するため、施設の状態を的確に把握し、計画的な点検・修繕・更新に努められたい。

下水道事業を取り巻く環境は、人口減少や節水機器の普及・高性能化、節水意識の高まりなどに伴う有収水量の減少により、今後、下水道使用料収入の減少が見込まれる。また、施設・設備の老朽化への対応に加え、近年の物価高騰による維持管理費の増加や、埼玉県流域下水道管理費の単価改定に伴う流域下水道維持管理負担金の大幅な増加が見込まれるなど、経営環境は一層厳しさを増すものと考えられる。さらに、令和8年度予算では赤字決算が見込まれており、営業損失の拡大も懸念されることから、下水道事業の経営に与える影響は今後さらに大きくなるものと危惧される。

こうした状況を踏まえ、今後も下水道事業経営戦略及びストックマネジメント計画等に基づき、事業の優先度を十分に精査しながら、計画的かつ効率的な施設整備及び更新を推進するとともに、業務運営に支障を来すことのない範囲で、より一層の業務の効率化及び経費の節減に取り組まれたい。また、適正な下水道使用料水準についても不断の検討を行い、将来を見据えた健全な財政運営と経営基盤の強化に努め、災害に強く持続可能な下水道事業の運営に取り組まれることを望むものである。

下水道事業会計決算審査 資 料

予算決算比較表 別表 1

損益計算書比較表 別表 2

費用使途別比較表 別表 3

費用節別比較表 別表 4

貸借対照表比較表 別表 5

キャッシュ・フロー計算書比較表 . . . 別表 6

経 営 指 標 別表 7

別表 1

予 算 決 算

【収益的収入】

(単位:円、%)

区分		予算額 A	決算額 B	予算額に対する増減 B-A	執行率 B/A
営業収益	下水道使用料	1,050,053,000	1,058,170,762	8,117,762	100.8
	雨水処理負担金	299,664,000	269,399,818	△ 30,264,182	89.9
	受託事業収益	1,100,000	0	△ 1,100,000	0.0
	その他営業収益	1,581,000	610,870	△ 970,130	38.6
	合計	1,352,398,000	1,328,181,450	△ 24,216,550	98.2
営業外収益	受取利息及び配当金	1,720,000	1,720,025	25	100.0
	補助金	31,956,000	22,642,000	△ 9,314,000	70.9
	他会計負担金	108,381,000	81,508,757	△ 26,872,243	75.2
	長期前受金戻入	379,604,000	381,728,873	2,124,873	100.6
	雑収益	2,000	216,712	214,712	10,835.6
	消費税及び地方消費税還付金	1,000	17,918,883	17,917,883	1,791,888.3
	合計	521,664,000	505,735,250	△ 15,928,750	96.9
特別利益	その他特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.0
	合計	1,000	0	△ 1,000	0.0
総合計		1,874,063,000	1,833,916,700	△ 40,146,300	97.9

【収益的支出】

(単位:円、%)

区分		予算額 A	決算額 B	不用額 A-B	執行率 B/A
営業費用	管渠費(汚水)	123,379,000	85,852,690	37,526,310	69.6
	管渠費(雨水)	109,230,000	87,502,639	21,727,361	80.1
	流域下水道管理費	613,445,000	554,615,940	58,829,060	90.4
	水質管理費	12,276,000	10,125,500	2,150,500	82.5
	業務費	108,215,000	92,871,225	15,343,775	85.8
	総係費	44,689,000	39,204,043	5,484,957	87.7
	減価償却費	718,428,000	718,409,181	18,819	100.0
	資産減耗費	584,000	0	584,000	0.0
	合計	1,730,246,000	1,588,581,218	141,664,782	91.8
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	48,651,000	44,372,994	4,278,006	91.2
	雑支出	500,000	56,210	443,790	11.2
	消費税及び地方消費税	30,000,000	0	30,000,000	0.0
	合計	79,151,000	44,429,204	34,721,796	56.1
特別損失	過年度損益修正損	1,500,000	0	1,500,000	0.0
	その他特別損失	1,500,000	0	1,500,000	0.0
	合計	3,000,000	0	3,000,000	0.0
予備費	予備費	5,000,000	0	5,000,000	0.0
	合計	5,000,000	0	5,000,000	0.0
総合計		1,817,397,000	1,633,010,422	184,386,578	89.9

(注) 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含む。

比 較 表

【資本的収入】

(単位:円、%)

区分		予算額 A	決算額 B	予算額に対する増減 B-A	執行率 B/A
企業債	建設改良費等の財源に充てるための企業債	719,266,100	539,300,000	△ 179,966,100	75.0
	合計	719,266,100	539,300,000	△ 179,966,100	75.0
負担金	受益者負担金	10,310,000	18,727,360	8,417,360	181.6
	合計	10,310,000	18,727,360	8,417,360	181.6
他会計負担金及び補助金	他会計負担金	232,385,000	470,823,172	238,438,172	202.6
	合計	232,385,000	470,823,172	238,438,172	202.6
国庫補助金	国庫補助金	812,000,000	671,703,000	△ 140,297,000	82.7
	合計	812,000,000	671,703,000	△ 140,297,000	82.7
総合計		1,773,961,100	1,700,553,532	△ 73,407,568	95.9

【資本的支出】

(単位:円、%)

区分		予算額 A	決算額 B	不用額 A-B	執行率 B/A
建設改良費	管渠費(汚水)	321,583,000	221,098,988	100,484,012	68.8
	管渠費(雨水)	1,590,828,100	1,371,950,053	218,878,047	86.2
	流域下水道管理費	141,804,000	135,158,548	6,645,452	95.3
	合計	2,054,215,100	1,728,207,589	326,007,511	84.1
企業債償還金	企業債償還金	196,105,000	196,104,116	884	100.0
	合計	196,105,000	196,104,116	884	100.0
予備費	予備費	5,000,000	0	5,000,000	0.0
	合計	5,000,000	0	5,000,000	0.0
総合計		2,255,320,100	1,924,311,705	331,008,395	85.3

(注) 管渠費(雨水)予算額1,590,828,100円のうち1,013,398,100円は建設改良費繰越として前年度から繰越している。

別表2

損 益 計 算

借方(費用の部)

(単位:円、%)

区分 科目	令和7年度 令和7年4月1日 ） 令和8年3月31日 A	令和6年度 令和6年4月1日 ） 令和7年3月31日 B	比較増減 A－B	比率 A／B
営業費用	1,516,638,790	1,402,424,780	114,214,010	108.1
管渠費(汚水)	80,010,069	78,990,130	1,019,939	101.3
管渠費(雨水)	81,507,718	37,310,987	44,196,731	218.5
流域下水道管理費	504,196,313	442,897,615	61,298,698	113.8
水質管理費	9,205,000	8,976,050	228,950	102.6
業務費	84,428,387	85,526,700	△ 1,098,313	98.7
総係費	38,882,122	35,497,040	3,385,082	109.5
減価償却費	718,409,181	713,226,258	5,182,923	100.7
営業外費用	54,588,093	44,221,653	10,366,440	123.4
支払利息及び 企業債取扱諸費	44,372,994	38,850,088	5,522,906	114.2
雑支出	10,215,099	5,371,565	4,843,534	190.2
小計	1,571,226,883	1,446,646,433	124,580,450	108.6
当年度純利益	148,057,381	232,669,934	△ 84,612,553	63.6
合計	1,719,284,264	1,679,316,367	39,967,897	102.4

(注) 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含まない。

書 比 較 表

貸方(収益の部)

(単位:円、%)

区分 科目	令和7年度 令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日 A	令和6年度 令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日 B	比較増減 A－B	比率 A／B
営業収益	1,231,428,607	1,260,008,037	△ 28,579,430	97.7
下水道使用料	961,973,425	1,021,019,609	△ 59,046,184	94.2
雨水処理負担金	268,846,578	237,133,160	31,713,418	113.4
その他営業収益	608,604	1,855,268	△ 1,246,664	32.8
営業外収益	487,855,657	414,888,525	72,967,132	117.6
受取利息及び配当金	1,720,025	481,316	1,238,709	357.4
補助金	22,642,000	5,000,000	17,642,000	452.8
他会計負担金	81,508,757	30,173,862	51,334,895	270.1
長期前受金戻入	381,728,873	379,090,680	2,638,193	100.7
雑収益	249,602	105,767	143,835	236.0
消費税及び 地方消費税還付金	6,400	36,900	△ 30,500	17.3
特別利益	0	4,419,805	△ 4,419,805	0.0
過年度損益修正金	0	4,419,805	△ 4,419,805	0.0
合計	1,719,284,264	1,679,316,367	39,967,897	102.4

別表 3

費 用 使 途

(単位：円)

区分 科目	給与費	
	令和7年度 令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日	令和6年度 令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日
営業費用	68,007,549	63,060,937
管渠費(汚水)	14,394,742	13,704,089
管渠費(雨水)	20,042,156	18,956,266
流域下水道管理費	0	0
水質管理費	0	0
業務費	0	0
総係費	33,570,651	30,400,582
減価償却費	0	0
営業外費用	0	0
支払利息及び企業債取扱諸費	0	0
雑支出	0	0
合計	68,007,549	63,060,937

(注) 1 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含まない。

2 給与費は、報酬を含み、退職手当負担金は含まない。ただし、当年度において報酬の実績はない。

別 比 較 表

(単位：円)

その他の経費		合計	
令和7年度 令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日	令和6年度 令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日	令和7年度 令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日	令和6年度 令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日
1,448,631,241	1,339,363,843	1,516,638,790	1,402,424,780
65,615,327	65,286,041	80,010,069	78,990,130
61,465,562	18,354,721	81,507,718	37,310,987
504,196,313	442,897,615	504,196,313	442,897,615
9,205,000	8,976,050	9,205,000	8,976,050
84,428,387	85,526,700	84,428,387	85,526,700
5,311,471	5,096,458	38,882,122	35,497,040
718,409,181	713,226,258	718,409,181	713,226,258
54,588,093	44,221,653	54,588,093	44,221,653
44,372,994	38,850,088	44,372,994	38,850,088
10,215,099	5,371,565	10,215,099	5,371,565
1,503,219,334	1,383,585,496	1,571,226,883	1,446,646,433

別表 4

費 用 節 別

(単位:円、%)

区分 科目	令和7年度		令和6年度		比較増減 A－B	比率 A／B
	令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日 A	構成比	令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日 B	構成比		
給料	32,370,000	2.1	30,724,800	2.1	1,645,200	105.4
手当	18,805,722	1.2	17,334,351	1.2	1,471,371	108.5
賞与引当金繰入額	6,072,513	0.4	5,003,398	0.3	1,069,115	121.4
法定福利費	13,996,314	0.9	13,992,612	1.0	3,702	100.0
旅費	18,557	0.0	165,245	0.0	△ 146,688	11.2
被服費	32,400	0.0	40,810	0.0	△ 8,410	79.4
備用品費	230,742	0.0	211,241	0.0	19,501	109.2
燃料費	29,685	0.0	35,929	0.0	△ 6,244	82.6
光熱水費	1,034,098	0.1	1,046,300	0.1	△ 12,202	98.8
印刷製本費	10,000	0.0	5,000	0.0	5,000	200.0
図書購入費	101,690	0.0	128,066	0.0	△ 26,376	79.4
通信運搬費	585,293	0.0	552,419	0.0	32,874	106.0
広告宣伝費	425,000	0.0	395,000	0.0	30,000	107.6
委託料	80,381,187	5.1	57,536,050	4.0	22,845,137	139.7
工事請負費	0	0.0	0	0.0	0	—
手数料	85,958	0.0	69,860	0.0	16,098	123.0
使用料	0	0.0	0	0.0	0	—

(注) 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含まない。

比 較 表

(単位:円、%)

区分 科目	令和7年度		令和6年度		比較増減 A－B	比率 A／B
	令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日 A	構成比	令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日 B	構成比		
賃借料	2,155,318	0.1	2,186,229	0.2	△ 30,911	98.6
修繕費	27,904,763	1.8	9,071,628	0.6	18,833,135	307.6
材料費	6,332,000	0.4	3,576,000	0.2	2,756,000	177.1
研修費	218,728	0.0	160,000	0.0	58,728	136.7
負担金	606,807,841	38.6	546,542,514	37.8	60,265,327	111.0
補助金	225,000	0.0	315,000	0.0	△ 90,000	71.4
保険料	106,800	0.0	106,070	0.0	730	100.7
貸倒引当金繰入額	300,000	0.0	0	0.0	300,000	皆増
有形固定資産 減価償却費	631,495,338	40.2	625,359,243	43.2	6,136,095	101.0
無形固定資産 減価償却費	86,913,843	5.5	87,867,015	6.1	△ 953,172	98.9
企業債利息	44,372,994	2.8	38,850,088	2.7	5,522,906	114.2
その他雑支出	10,215,099	0.7	5,371,565	0.4	4,843,534	190.2
合計	1,571,226,883	100.0	1,446,646,433	100.0	124,580,450	108.6

別表5

貸 借 対 照

借方(資産の部)

(単位:円、%)

区分 科目	令和8年3月31日現在		令和7年3月31日現在		比較増減 A－B	比率 A／B
	金額 A	構成比	金額 B	構成比		
1 固定資産	16,780,453,605	77.5	15,913,826,762	79.8	866,626,843	105.4
(1) 有形固定資産	15,462,544,079	71.4	14,632,118,881	73.4	830,425,198	105.7
イ 土地	775,673,755	3.6	775,673,755	3.9	0	100.0
ロ 建物	0	0.0	0	0.0	0	—
ハ 構築物	14,061,962,718	65.0	12,807,787,548	64.3	1,254,175,170	109.8
ニ 機械及び装置	564,396,213	2.6	5,934,185	0.0	558,462,028	9510.9
ホ 車両運搬具	0	0.0	0	0.0	0	—
ヘ 工具、器具及び備品	393	0.0	393	0.0	0	100.0
ト 建設仮勘定	60,511,000	0.3	1,042,723,000	5.2	△ 982,212,000	5.8
(2) 無形固定資産	1,316,809,526	6.1	1,280,607,881	6.4	36,201,645	102.8
イ 施設利用権	1,316,809,526	6.1	1,280,607,881	6.4	36,201,645	102.8
(3) 投資その他の資産	1,100,000	0.0	1,100,000	0.0	0	100.0
イ 出資金	1,100,000	0.0	1,100,000	0.0	0	100.0
ロ 預託金	0	0.0	0	0.0	0	—
2 流動資産	4,863,137,744	22.5	4,017,618,435	20.2	845,519,309	121.0
(1) 現金預金	4,002,116,756	18.5	3,261,851,754	16.4	740,265,002	122.7
(2) 未収金	860,958,988	4.0	754,146,681	3.8	106,812,307	114.2
(3) 貯蔵品	62,000	0.0	1,620,000	0.0	△ 1,558,000	3.8
(4) 前払金	0	0.0	0	0.0	0	—
(5) その他流動資産	0	0.0	0	0.0	0	—
資産合計	21,643,591,349	100.0	19,931,445,197	100.0	1,712,146,152	108.6

表 比 較 表

貸方(負債及び資本の部)

(単位:円、%)

区分 科目	令和8年3月31日現在		令和7年3月31日現在		比較増減 A－B	比率 A／B
	金額	構成比	金額	構成比		
	A		B			
3 固定負債	3,413,089,692	15.8	3,079,098,239	15.4	333,991,453	110.8
(1) 企業債	3,413,089,692	15.8	3,079,098,239	15.4	333,991,453	110.8
(2) 引当金	0	0.0	0	0.0	0	—
4 流動負債	1,726,330,930	7.9	1,184,958,203	5.9	541,372,727	145.7
(1) 企業債	207,308,656	1.0	196,104,225	1.0	11,204,431	105.7
(2) 未払金	1,510,735,264	7.0	981,490,158	4.9	529,245,106	153.9
(3) 前受金	0	0.0	0	0.0	0	—
(4) 引当金	8,187,010	0.0	7,263,820	0.0	923,190	112.7
(5) その他流動負債	100,000	0.0	100,000	0.0	0	100.0
5 繰延収益	9,036,723,845	41.8	8,359,749,832	41.9	676,974,013	108.1
負債合計	14,176,144,467	65.5	12,623,806,274	63.3	1,552,338,193	112.3
6 資本金	5,015,967,594	23.2	4,889,301,928	24.5	126,665,666	102.6
7 剰余金	2,451,479,288	11.3	2,418,336,995	12.1	33,142,293	101.4
(1) 資本剰余金	748,134,817	3.5	736,384,239	3.7	11,750,578	101.6
イ 受贈財産評価額	101,501,999	0.5	101,501,999	0.5	0	100.0
ロ 他会計負担金	323,649,118	1.5	311,898,540	1.6	11,750,578	103.8
ハ 国庫補助金	313,722,000	1.4	313,722,000	1.6	0	100.0
ニ その他資本剰余金	9,261,700	0.0	9,261,700	0.0	0	100.0
(2) 利益剰余金	1,703,344,471	7.9	1,681,952,756	8.4	21,391,715	101.3
イ 減債積立金	24,717,496	0.1	108,718,428	0.5	△ 84,000,932	22.7
ロ 利益積立金	0	0.0	0	0.0	0	—
ハ 建設改良積立金	145,284,190	0.7	0	0.0	145,284,190	皆増
ニ 当年度未処分利益剰余金	1,533,342,785	7.1	1,573,234,328	7.9	△ 39,891,543	97.5
資本合計	7,467,446,882	34.5	7,307,638,923	36.7	159,807,959	102.2
負債資本合計	21,643,591,349	100.0	19,931,445,197	100.0	1,712,146,152	108.6

別表 6

キャッシュ・フロー

(単位:円)

年度 区分	令和7年度 令和7年4月1日 〕 令和8年3月31日 A	令和6年度 令和6年4月1日 〕 令和7年3月31日 B	比較増減 A－B
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	148,057,381	232,669,934	△ 84,612,553
減価償却費	718,409,181	713,226,258	5,182,923
固定資産除却費	0	0	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 175,840	△ 5,099,881	4,924,041
賞与引当金の増減額(△は減少)	923,190	854,754	68,436
長期前受金戻入額	△ 381,728,873	△ 379,090,680	△ 2,638,193
受取利息及び受取配当金	△ 1,720,025	△ 481,316	△ 1,238,709
支払利息及び企業債取扱諸費	44,372,994	38,850,088	5,522,906
未収金の増減額(△は増加)	△ 106,636,467	△ 311,947,436	205,310,969
たな卸資産(貯蔵品)の増減額 (△は増加)	1,558,000	△ 924,000	2,482,000
前払金の増減額(△は増加)	0	0	0
未払金の増減額(△は減少)	529,245,106	776,168,780	△ 246,923,674
その他の流動負債の増減額	0	0	0
小計	952,304,647	1,064,226,501	△ 111,921,854
利息及び配当金の受取額	1,720,025	481,316	1,238,709
利息の支払額	△ 44,372,994	△ 38,850,088	△ 5,522,906
業務活動によるキャッシュ・フロー	909,651,678	1,025,857,729	△ 116,206,051

計 算 書 比 較 表

(単位:円)

年度 区分	令和7年度 令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日 A	令和6年度 令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日 B	比較増減 A－B
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,441,139,057	△ 1,215,358,803	△ 225,780,254
無形固定資産の取得による支出	△ 123,115,488	△ 75,326,996	△ 47,788,492
国庫補助金等による収入	610,639,091	546,815,455	63,823,636
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	29,774,730	29,067,240	707,490
受益者負担金等による収入	18,727,360	8,110,473	10,616,887
工事負担金による収入	390,530,804	286,587,219	103,943,585
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 514,582,560	△ 420,105,412	△ 94,477,148
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	541,300,000	484,200,000	57,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 196,104,116	△ 190,760,254	△ 5,343,862
財務活動によるキャッシュ・フロー	345,195,884	293,439,746	51,756,138
資金増加額(又は減少額)	740,265,002	899,192,063	△ 158,927,061
資金期首残高	3,261,851,754	2,362,659,691	899,192,063
資金期末残高	4,002,116,756	3,261,851,754	740,265,002

別表 7

経 営

年度 区分		令和7年度	令和6年度	全国平均 (令和6年度)	算式
事業 の 概 要	普及率 (%)	94.88	94.58	102.7	$\frac{\text{年度末処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
	処理区域内人口密度 (人/ha)	113.86	113.74	98.0	$\frac{\text{年度末処理区域内人口}}{\text{年度末処理区域面積}}$
施設 の 効 率 性	有収率 (%)	88.03	85.32	81.1	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$
	水洗化率 (%)	97.27	97.28	97.7	$\frac{\text{年度末水洗便所設置済人口}}{\text{年度末処理区域内人口}} \times 100$
経 営 の 効 率 性	使用料単価 (円/㎡)	75.48 (79.48)	79.48	117.44	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$ 〔令和7年度上段は、使用料収入に下水道料金減免分負担金を含まず、下段かつこ内は使用料に下水道料金減免分負担金を含む〕
	汚水処理原価 (円/㎡)	76.61	70.32	114.48	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$
	経費回収率 (%)	98.53 (103.75)	113.03	102.6	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$ 〔令和7年度上段は、使用料収入に下水道料金減免分負担金を含まず、下段かつこ内は使用料に下水道料金減免分負担金を含む〕
	処理区域内人口1人あたりの 管理運営費(汚水分) (円)	8,985	8,341	11,746	$\frac{\text{管理運営費(汚水分)}}{\text{年度末処理区域内人口}}$
	職員1人あたりの 処理区域内人口 (人)	9,878	9,846	6,342	$\frac{\text{年度末処理区域内人口}}{\text{職員数}}$
	処理区域内人口 1人あたりの維持管理費 (円)	6,220	5,629	6,976	$\frac{\text{維持管理費(汚水分)}}{\text{年度末処理区域内人口}}$
	職員給与費 対営業収益比率 (%)	5.52 (5.30)	5.00	5.2	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益－受託工事収益}} \times 100$ 〔令和7年度上段は、営業収益に下水道料金減免分負担金を含まず、下段かつこ内は使用料に下水道料金減免分負担金を含む〕
財 政 状 態 の 健 全 化	総収支比率 (%)	109.42	116.08	106.9	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	経常収支比率 (%)	109.42	115.78	106.7	$\frac{\text{営業収益＋営業外収益}}{\text{営業費用＋営業外費用}} \times 100$
	自己資本構成比率 (%)	76.25	78.61	68.5	$\frac{\text{資本金＋剰余金＋繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
	固定資産対長期資本比率 (%)	84.25	84.89	99.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益}} \times 100$

(注) 1 全国平均は、総務省の「下水道事業経営指標」における全国類似団体(Aa1)の平均値である。

2 算式の使用料収入及び営業収益を使用するものは、下水道料金減免分負担金を含まないものと含むものを示している。

指 標

数値等の説明
区域内人口のうち、処理可能人口の割合を示すもので、この比率が大きいほど整備されていることを意味する。
処理区域面積における処理区域内人口を示すもので、この数値が大きいほど効率的な整備がされていることを意味する。
処理した汚水のうち、使用料収入の対象となる有収水量の割合を示すもので、この比率が大きいほど効率的であることを意味する。
処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水を下水道で処理している人口の割合を示すもので、この比率が大きいほど良い。
有収水量1㎡当たりの下水道使用料収入額
有収水量1㎡当たりの汚水処理に係る費用
汚水処理に要する費用を下水道使用料でどの程度回収しているかを示すもので、この比率が大きいほど良い。
処理区域内人口1人当たりにかかる管理運営費。
職員1人当たりの処理区域内人口であり、人数が多いほど効率的な状況である。
処理区域内人口1人当たりにかかる維持管理費
営業収益に対する職員給与費の割合を示すもので、比率が小さいほど事業の収益性が高い。
総体の収益で総体の費用を賄えるかを示すもので、比率が大きいほど経営状態が良好である。
経常収益で経常費用を賄えるかを示すもので、100%未満である場合は、赤字であることを意味する。
総資本における自己資本の占める割合を示すもので、比率が大きいほど経営状態が良好であるとされる。
固定資産の調達比が、自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを示すもので、100%以下であることが望ましい。